令和6年小布施町議会9月会議会議録

議事日程(第2号)

令和6年9月5日(木) 午前10時開議

開議

議事日程の報告

日程第1 行政事務一般に関する質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員(14名)

1番	田中助一君	2番	村中容君
3番	山崎博雄君	4番	小倉繭君
5番	久保田守彦君	6番	竹内淳子君
7番	関良幸君	8番	寺島弘樹君
9番	中村雅代君	10番	福島浩洋君
11番	小林一広君	12番	小淵晃君
13番	関悦子君	14番	小西和実君

欠席議員(なし)

地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	桜井昌季君	副町長	田中洋友君
教育長	山崎茂君	総務課長	須山和幸君
企画財政課長	大宮透君	住民税務課長	宮川伸幸君
健康福祉課長	原茂君	産業振興課長	宮崎貴司君
建設水道課長	芋川享正君	子ども課長	益満崇博君
生涯学習課長	藤沢憲一君	監査委員	持田宏君

事務局職員出席者

議会事務局長 鈴木利一 書記 草間愉佳子

開議 午前10時00分

◎開議の宣告

○議長（小西和実君） おはようございます。

議員総数14名中、ただいまの出席議員は14名で、定足数に達しております。

これより直ちに本日の会議を開きます。

◎議事日程の報告

○議長（小西和実君） 本日の日程は、お手元へ配付いたしました印刷物のとおりであります。

これより直ちに日程に入ります。

◎行政事務一般に関する質問

○議長（小西和実君） 日程第1、行政事務一般に関する質問を行います。

お手元へ配付いたしました印刷物のとおり、一般質問の通告がありましたので、報告いたします。朗読は省略いたします。

ただいま報告いたしました印刷物の質問順序に従い、順次質問を許可します。

◇ 山 崎 博 雄 君

○議長（小西和実君） 最初に、3番、山崎博雄議員。

〔3番 山崎博雄君登壇〕

○3番（山崎博雄君） それでは、一般質問をさせていただきます。

1、小布施町景観計画の見直しは。

小布施町の景観を大切にしまちづくりへの取組は、昭和56年の第2次小布施町総合計画

に、優れた自然環境と文化景観が程よく調和した小布施の格調を維持し育てるとともに、町の景観について、住民の協力を得ながらつくり上げるという基本目標から始まりました。

昭和57年から昭和61年にかけて行われた行政と関係住民、事業者の協働による町並み修景事業や、周辺住民・企業による格調ある住まいづくり、店舗づくりによる個性を持った新しい町並み景観が形成され、町独自の家づくり、町並みづくりの指針、環境デザイン協力基準が定められ、また、平成2年には、小布施町うるおいのある美しいまちづくり条例を制定し、町民や企業の理解と協力の下に、歴史や風土を大切にしたい家づくり、町並みづくりが進められました。

平成16年には、国での景観法が制定され、この法律に基づき景観行政団体となり、町独自で景観行政に取り組んできた経過があります。

良好な景観は、そこに暮らす人々に快適さや豊かさ、ゆとりを与えるばかりでなく、訪れる人々を魅了し、引きつけ、町ににぎわいと活気を呼び起こす原動力になっています。そして、景観計画においては、小布施町うるおいのある美しいまちづくり条例に基づき、町の良好な景観づくりに関する理念や、町・町民・事業者の責務、景観計画の区域、良好な景観づくりの方針等、景観施策の基本的事項を定めたもので、将来にわたり、町・町民・事業者の意を傾注し、小布施町の個性ある良好な景観づくりを進めるための指針となる計画として策定されています。

については、この計画による町の取組及び現在検討されている計画の見直し状況について伺います。

1、景観形成重点地区について伺います。

景観形成重点地区は、農村地域の住宅地を主に市街化調整区域が含まれた歴史と文化が息づく緑豊かな農業集落景観の保全を目指す地区として、少子高齢化、核家族化等に起因した人口減少により懸念される地域の活力低下等を解消することを目的に、長野県条例、都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の規定により、指定された地域で開発基準を緩和して住宅等の建築を認め、隆盛期の規模を目途に人口増加策を進めると計画にあります。そのため、乱開発防止のため、指定された区域の建築物等の形態、色彩、高さ、敷地面積等に一定の規模の基準を設けて、良好な生活環境、景観の保全・創造を図っていくとしています。

今回、私ども議会でも、議会報告会を各地区で開催しているのですが、やはり少子高齢社会の不安、市街化調整区域内における住宅建設についての意見が出ています。については、こ

の計画には、県条例の開発基準の緩和による隆盛期の規模を目途として人口増加策を進めるとありますが、人口増加策は図られているのでしょうか。また、この計画の目的達成にはどのような問題点があるのか、それに対して、どのように見直しを行うのか伺います。

2、景観形成基準について伺います。

景観計画の理念として、外はみんなのもの、内は自分たちのものという良好な景観形成のための小布施町の哲学と環境デザイン協力基準に基づき、さらに質の高い生活空間整備を進めていくものとしています。そのための具体的な基準として、建築物、附属建築物、門・生け垣・柵等の工作物、造成等に関わる擁壁やのり面等のデザイン、色彩、高さ、規模、位置、敷地面積の最低限度、敷地内の緑化等を定めたものが景観形成基準です。

特に景観形成重点地区に関しては、瓦ぶきの勾配屋根、外壁及び建築物の外回りは茶色系の彩度等、敷地の最低面積は300平方メートル、高さは2階建て以下とするなど、細かく定められており、町民への規制を設けています。また、景観形成重点地区以外の地区については、町独自の環境デザイン協力基準をもって、緩やかな誘導により、良好な景観の保全・創造を図っていくとしています。

この計画を作成して、20年近くの歳月がたとうとしています。その間に、少子高齢化、人口減少社会の到来、親子の同居世帯の減少、今後の空き家や狭小住宅の増加等の人の営みの変化が生じてきています。ついては、歳月の変化に応じた基準が必要と考えます。この基準の見直しはどのように行われるのかお伺いします。

3、小布施町の公共施設の整備方針について伺います。

この計画では、道路・水路・歩道・建築物についても基準が定められています。道路の性格や機能を見直し、利用者が個性・親しみ・安全・安心・美しさなどを感じさせるようなデザイン、石積み水路の復活、建築物は形態・意匠・色彩等、仕上げのデザインなど、周辺の景観と調和した文化性の高い親しみの持てる整備を進めるとあります。見直し内容及び計画の公共施設の整備方針は、役場組織の中にどのように位置づけられ、職員が理解しているのかお伺いします。

○議長（小西和実君） 芋川建設水道課長。

〔建設水道課長 芋川享正君登壇〕

○建設水道課長（芋川享正君） おはようございます。

それでは、山崎議員の質問にお答えいたします。

景観のまちづくりは、昭和50年代より、民間事業者と住民、町が力を合わせて行ってきた

大切な施策の一つです。

現行の景観計画は、平成18年に制定され、20年弱が経過しています。この景観計画策定と併せ、農村集落のコミュニティの維持のため、土地利用が規制されている市街化調整区域に開発基準を緩和し、農業従事者以外の方も開発可能な区域として、都市計画法第34条11号区域を指定しました。

開発基準の緩和を行いました。同時に、農村集落の景観は歴史と文化が息づく緑豊かな農村集落景観であり、小布施町の優良な景観を形成する一つの大切な特徴的地域であるため、既存集落の景観を損なわないことを条件としました。

都市計画法第34条11号区域の指定は、農村集落のコミュニティ維持のためのものであり、区域外からの人口流入策でもあります。小布施町の景観計画は、優良な農村集落の景観をより魅力的にしていくための計画であります。この景観計画のみで、短期的に人口増加を図ることは難しいと考えております。

しかしながら、都市計画法第34条11号区域の指定後、区域内では、約20年弱の間に132軒の新築住宅の建築がありました。そのうち、町外からの転入世帯は74世帯であり、町外からの転入が60%を占めています。このことから、コミュニティ維持の役割の一端は担っていると考えております。

ありがたいことに、景観計画で目指すまちづくりにより町に統一感があり、きれいで落ち着いた雰囲気を好んで転入される方も増えてきています。長野県が毎年出している人口増減率では、ここ数年、軽井沢町、御代田町、南箕輪村等に続いて、県内トップクラスの人口が推移しています。

また、議員のご質問のように、問題点も明確になってきています。市街化調整区域の住宅化が進むことで、消毒の飛散、早朝の騒音などが問題となり、良好な営農環境が維持できないといった問題も出てきています。

持続的な農業の進展と今後の農村集落の維持の問題、また農村集落の景観について、現在、東京大学との共同研究で解決策を模索しています。本年度にはアクションプランの提案ができるよう、議論を重ねております。

2点目の質問にお答えいたします。

小布施町の景観の特徴は、周辺の自然環境、既存集落との調和が図られ、統一感と趣のある町並みが形成されていることです。

環境デザイン協力基準は、個々の建築物を一つの基準で縛ることが目的ではなく、調和と

形成の取れたまちづくりの実現を図るためにつくられたものであります。このまちづくりによりつくられた文化的風土が、人口減少時代の中で再評価され、町外からの転入者を増やしている側面もあると考えております。

また、うるおいのある美しいまちづくり認定制度により、優良景観建築物として推薦を受けた物件の中にも、30代から40代の施主が建築した形状や色などは、デザイン協力基準に従い、新しい住宅の造り方、素材、太陽光パネルの設置など、現在のエッセンスを加えた住宅が見受けられるようになりました。そういった建築物が高く評価され、認定を受けています。

現在進めています小布施町景観計画の見直しの中では、町民の方々からのアンケート結果等により、まちづくりデザイン委員会の中で議論を繰り返しています。駅前と高井鴻山記念館周辺からおぶせミュージアムを含めた新たな重点地区の設定や、宅地造成に伴う基準を検討しています。

また、環境デザイン協力基準で、町全体の趣に関係する建築物の形状や色などを大きく見直す予定はありませんが、住宅建築の素材や配置等において見直す予定としています。

3点目の公共施設、道路・水路・歩道・建築物の整備方針の見直し内容、位置づけですが、2つ目の質問でもお答えしましたが、小布施町景観計画の見直しの中で検討している新たな景観重点地区の設定、宅地造成に伴う基準と合わせ、舗装のデザイン、石積み水路、電線類の地中化、公共建築物の形態・意匠・色彩等の周辺の景観と調和した基準の見直しの検討を進めているところです。

また、町の公共施設等を有効かつ効率的に活用するための小布施町ファシリティマネジメント（FM）推進会議等の中で、公共施設の景観の整備方針について位置づけられるか検討していきます。

また、役場職員の景観に関する歴史や知識の習得のため、若手職員を対象に、町歩きを行いながら学習する機会を一昨年から2年間設けてきました。本年度は、秋のイベントシーズン後に予定しております。小布施町職員として当然備えているべき知識ですので、今後、新人研修の必須項目としていきます。

以上です。

○議長（小西和実君） 山崎博雄議員。

○3番（山崎博雄君） ありがとうございます。

1点だけ確認なんですけど、先ほど2点目の質問の中に、宅地造成の基準を検討しているということなんですけど、今の状況は、どの辺で検討しているのかお伺いしたいと思います。

○議長（小西和実君） 芋川建設水道課長。

○建設水道課長（芋川享正君） 先ほども答弁の中で申し上げましたが、まずは新たな景観重点地区の設定というものを考えております。また、宅地造成に伴う基準について、時代が変わったことにより、敷地の大きさ等の関係を見直すということで考えておるところでございます。

以上です。

○議長（小西和実君） 山崎博雄議員。

○3番（山崎博雄君） 国道403号の交通安全対策は。国道403号の交通安全対策について伺います。

国道403号は、小布施町の広域幹線道路として中心市街地を通り、中野市から須坂市間をつなぐ南北軸となっています。古くから谷街道と言われ、千曲市稲荷山を起点として、千曲川東岸を北上して飯山に至る街道です。

現在、交通安全対策として、主要交差点には信号機が設置されており、殿橋南交差点から松川橋北まで約4.3キロの中で9か所の信号機が設置されています。そのうち時差式信号機は、殿橋南、矢島沖、中町南、上町、松川橋北信号機の5か所になります。

ついては、小布施町の主要道路である国道403号における交通安全対策について、事故のない安全・安心な道づくりとして、次の質問をします。

1、国道403号は、須坂市、中野市へつなぎ、町民、町を訪れる人にとっては大切な主要道路であります。しかしながら、観光による渋滞、事故等の通行止めにより、通過・生活道路としての機能を失うことが度々あります。

国道403号の迂回路としては、東は広域農道、県道中野小布施線、西は県道村山小布施停車場線（高速道側道）を利用するのですが、混雑状況によっては道路交通機能が麻痺してまいります。

コロナ禍が明け、小布施町にもにぎわいが戻り、この秋には以前のような交通渋滞が懸念されます。町なかに人があふれたとき、国道403号の歩道を歩く人の安全が懸念されます。

そのような中で、町は人のための道づくりとして、国道403号の整備を図ろうと関係機関と協議を続けているようですが、交通量が多い国道403号について、事故のない安全・安心な道づくりをどのように考え、管理者である県へ要望しているのか伺います。

2、中町南交差点における時差式信号機について伺います。

中町南交差点付近は、非常に交通量も多く、観光を訪れる人も横断する町なかの交差点で

す。

信号機は、通学路、交通量、地元要望等により、長野県警察公安委員会で設置されています。特に時差式信号については、対面交通の道路で、いずれか一方の通行時間を延長する信号機で、右折する車両が多い交差点や連続した交差点等に設置され、一方向の青信号を延長することにより、渋滞の改善を図る目的があります。

ところが、時差式信号機は、特に矢印表示がない信号機では、対向車の信号機が確認できないために、右折車が右折してもよいか判断がしづらく、場合によっては対向車と交差してしまうというデメリットがあります。特に中町南交差点に関しては、このデメリットが顕著に現れ、町民等の運転者から苦情を受けることが度々あります。

この信号機の時差は、中野市方面からの車を右折用に、須坂市方面の信号機を赤としていますが、私の調査では、この間隔が黄信号を含め10秒しかなく、これでは交通量を勘案すると、右折は無理と判断されます。

については、時差式信号機の解消を交通安全対策のため、町はどのように考え、検討しているかお伺いします。

○議長（小西和実君） 芋川建設水道課長。

〔建設水道課長 芋川享正君登壇〕

○建設水道課長（芋川享正君） 引き続き、私のほうで答弁させていただきます。

山崎議員の国道403号の交通安全対策についてのご質問にお答え申し上げます。

1点目の交通量が多い国道403号について、事故のない安全・安心な道づくりをどのように考えているかですが、町では、国道403号の行楽期における渋滞緩和を中心に対策を考えております。

小布施町は、栗と北斎と花のまちとして全国的にも知られており、春・秋の行楽期を中心に多くの方に訪れていただき、大変ありがたく思っているところでございます。しかし、反面、過去には、町中心部の国道403号を中心に慢性的に渋滞が発生していました。

この渋滞の要因の一つともなっているものが通過交通であり、議員の質問の中にもありましたが、この通過車両の排除についての対策に取り組んできました。

国道403号では、須坂方面から中野方面に向かう通過車両については、北信濃くだもの街道や豊野南志賀公園線バイパス線を利用するよう案内看板による誘導を行い、逆に、中野方面から須坂方面に向かう車については、矢島沖信号交差点で迂回の誘導をしています。また、長野方面から小布施橋を利用してくる大型車両については、豊野南志賀公園線のバイパス線

を利用するように誘導しております。

特に渋滞の激しい行楽期には、臨時駐車場を設置し、駐車場待ちによる渋滞の解消に努めるとともに、交通誘導員による駐車場への案内などを実施しております。コロナ禍であった昨年までは、渋滞が大きな問題となることはありませんでしたので、この対策は行いませんでした。

議員の指摘の本年度につきましては、コロナ禍が明け、小布施町にもにぎわいが戻り、この秋には以前のような交通渋滞が予想されます。また、他の観光地でも、コロナ禍が明け、既に渋滞が発生していますので、本年の秋の行楽期につきましては、以前と同様な対策を行います。

国道403号の事故のない安全・安心な道づくりを進める上で、道路管理者である県へどのような要望をしているかですが、過去の一般質問で、国道403号の歩道整備の在り方に関しお答えさせていただきましたが、再度、経過についてご説明申し上げます。

国道403号の整備につきましては、平成20年6月に町議会において、沿道の上町地区の皆さんから提出のあった安全な歩道整備の請願が採択され、その後、町では小布施らしい道づくりに向け、平成23年、小布施町国道403号整備デザイン会議、また、平成28年度から、小布施町国道403号新しい市庭通りを創生する会を設置して、関係機関や住民の皆さんとのお話し合いをしながら進めてきております。平成29年6月1日には、事業を行う上での7つの要望事項を県に提出し、県では現在、その要望に基づき、事業を進めているところであります。

なお、要望提出後も、建設事務所とは必要な都度、随時打合せや調整を行っているところです。

現在の事業実施状況ですが、県では平成28年から、国の防災・安全交付金（交通安全）事業で、また、令和4年度から、国庫補助の通学路緊急対策事業で計画区域350メートルを実施しており、令和5年度までに、整備区間の物件調査、用地買収、物件補償を計画に基づき実施してきました。本年度、令和6年度からは、通学路の安全対策を最優先に、中町から中町南の信号区間の約120メートルにおいて、用地買収及び物件補償を進めているところです。

国道403号道路整備につきましては、多大な費用・時間がかかる事業であります。今後も早期の事業完了に向けて、引き続き道路管理者である県に要望していきます。

また、用地買収が完了したエリアにつきましては、電柱の地中化工事がすぐにできるものではない中で、歩行者の安全・安心な歩道空間の早期確保のため、舗装工事を行っていただくよう要望しております。

2点目の中町南交差点改良として、時差式信号の解消を交通安全対策のため、町はどのように考え、検討しているかのご質問ですが、信号機につきましては、議員の質問の中にもありましたが、長野県警察公安委員会で設置し、管理・制御についても警察で行っている施設でございます。

質問にありました国道403号に設置してあります中町南の信号については、管理・制御を行っている須坂警察署に時差式信号についてお聞きしました。中町南の信号の時差式制御につきましては、過去の渋滞対策を考慮して制御を行ったとのことでありました。

この時差式に関しては、議員の指摘にもありましたように、地元から警察にも、右折の判断が難しく、かえって渋滞を引き起こしてしまうという苦情が寄せられていたとのことでもあります。

現在、警察での時差式信号の制御方法は、右折レーンのある十字路では時差式制御は行いますが、基本的には、右折レーンのない十字路では時差式制御は行っていないとのことでありました。この中町南の信号は、右折レーンがない十字路でありますので、今後、時差式制御は解消したいとのことでありました。警察では、中町南の時差式制御を解消したことにより新たな渋滞が起こらないよう、信号の制御時間を調査研究しながら対応するとのことでありました。

町としては、時差式制御を解消することにより、交通の流れが変わることも予想されますので、他の場所での渋滞、交通安全の不安が生じないように、警察に要望していきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 以上で山崎博雄議員の質問を終結いたします。

◇ 関 悦 子 君

○議長（小西和実君） 続いて、13番、関 悦子議員。

〔13番 関 悦子君登壇〕

○13番（関 悦子君） それでは、質問いたします。

まず最初に、栗ガ丘小学校グラウンドの活用についてを質問いたします。

現在、栗ガ丘小学校グラウンドの面積は1万2,400平方メートルです。これは、昭和47年、

都住小学校と小布施小学校が統合したときからの広さで、当時、学級数は24、児童数は873名、職員数は33名と記してありました。

当時の小学校のグラウンドの面積は、文部科学省令に基づき、児童数により定められ、721名以上は7,200平方メートル、1人当たり約10平方メートルとされておりましたが、統合当時の1人当たりの面積は約14平方メートルあったこととなります。

私どもの子供たちが、いわゆる団塊ジュニアの時代には、多分1,000人を超える時代もあったと推測いたします。しかしながら、近年、児童数の減少が続き、本年5月現在の児童数は573名です。1人当たりの面積は約21平方メートルで、統合時と比較しますと、1人当たりの面積は1.5倍の広さとなっております。

そこで、今後の児童数の変化を推測してみても、年々減少するばかりで、増加する可能性は少ないと思われるため、基準の約2倍の広さがあるグラウンドの有効活用について問います。

現在のグラウンドは、役場、北斎ホールが隣接し、周囲には駐車スペースが少ないため、様々な形で必要な都度、駐車場として大変有効に活用されています。

そこで、お聞きいたします。

まず最初に、グラウンドを駐車場として活用する際の許可基準と現在のグラウンドの活用状況について、どのように考えていらっしゃるかお聞きいたします。

次に、児童がグラウンドの一部だけを使用している場合、空いている場所を活用することができないか。また、年間を通じて、グラウンドの一部を役場、北斎ホール利用者のための駐車場として活用することができないかを問います。

次に、将来、消防署の移転に伴い、駐車場不足が懸念されるため、グラウンドの一部を活用することで地代の削減に充てられないかお聞きいたします。

○議長（小西和実君） 藤沢生涯学習課長。

〔生涯学習課長 藤沢憲一君登壇〕

○生涯学習課長（藤沢憲一君） おはようございます。

それでは、関 悦子議員の栗ガ丘小学校グラウンドの活用の考えはどの内容で、3点のご質問をいただいておりますので、随時答弁をさせていただきます。

まず、1点目でございますけれども、現在の栗ガ丘小学校グラウンドの活用状況についてですが、平日の日中は学校教育のため、授業中や休み時間も含め、小学校で使用しております。放課後や小学校が長期休業期間中につきましては、放課後児童クラブ及び子ども教室の

子供たちが17時まで利用しております。そのほか、週に2日程度及び土日につきましては、主に町スポーツ少年団、サッカーの練習場として使用しております。

駐車場としての利用については、小学校では、授業参観日や入学式、卒業式に保護者の方の駐車場として使用しております。また、北斎ホールにおける町主催事業開催時や六斎市など、多くのお客様が来町されることが事前に予測できる場合には、学校長と十分に連絡調整を行った上で、誘導員を配置し、駐車場として利用することがあります。

町民の皆様から駐車場として利用申請があった際の許可基準については、小布施町立学校施設の開放に関する規則第1条に従い、まずは学校教育に支障がないか、次に、その事業がスポーツ・文化活動振興のためのものであるかどうかを審査させていただいております。仮に、同じ日時に複数の団体からグラウンドの利用申請があった場合には、まずスポーツとしての利用を優先させていただいております。

なお、駐車場として利用申請があった場合は、町が使用する際と同様に、学校長と十分に連絡調整を行うこと、誘導員を配置し安全に配慮するよう指導するとともに、雨天時には使用しないこと、万が一イベントの最中に雨が降ってしまった場合には、後日整地をし、原状復帰することを貸出しの条件としております。

2点目のグラウンドの一部使用時の空いている場所を駐車場として活用できないかのご質問でございますが、現状では、車両による人身事故が危惧されることから、許可はしてございません。年間を通じての駐車場としての利用についても同様でございます。

議員ご指摘のように、児童数は減少しており、運動場としての面積基準は十分に満たしてはおりますが、小学校の運動会や町民運動会、サッカー等のスポーツ活動を行う際には、現在の面積が必要であります。子供たちが安心して遊べる環境や安全確保は、何よりも優先されるべきものであると考えますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

3点目の将来、消防署の移転に伴い、駐車場不足が懸念され、グラウンドの一部を活用することで地代の削減に充てられないかのご質問でございますが、今の時点におきまして、小布施分署の移転に伴う駐車場の確保に対しまして、安全性の確保から、グラウンドの一部を駐車場化するということは想定してございません。

以上でございます。

○議長（小西和実君） 関 悦子議員。

○13番（関 悦子君） ただいま答弁いただきました。

子供たちの学びの場であり、スポーツの場であり、遊びの場であるグラウンドを奪うよう

なつもりでの質問ではないわけですがけれども、時代が随分変わりました、そして、ある程度の規模、本当にすごい広いなど、いつも見ながら、これだけのグラウンドを持っているところというのは少ないだろうなど、いつも思っています。

私も北斎ホールを使用して、随分開催する機会が大分多くなりましたので、その都度、校長先生、そして教育委員会のほうにお願いしながら、お借りしている状況なんですけれども、その状況でグラウンドを見ても、そんなに全体を使ってやっているということはまずないなというふうにも思っています。

そういう点では、余っている資源というものをもっと活用して、そういう時代にもう来ているんじゃないかなと私は思います。特に消防署のことを懸念するわけですがけれども、駐車場にしたからって、グラウンドに使えないわけではないです。今の駐車場の造り方というのは、随分昔のただコンクリートをやるという時代じゃありませんので、やっぱりそういう点での工夫等しながら、限りある資源というものをもっと有効に使うという方向で考えるということとは考えられませんかでしょうか。

○議長（小西和実君） 藤沢生涯学習課長。

○生涯学習課長（藤沢憲一君） ありがとうございます。

今、関議員再質問のとおり、北斎ホールのイベント、あるいは特に、そのほか講堂でほかの何か催物がある場合には、大変駐車場が混み合って、駐車場が不足するというような事態が生じているということは現実でございます。

基本的には、先ほど答弁させていただきましたとおり、グラウンド利用に関して、優先はさせていただきますけれども、特に、どうしても役場前の駐車場、あるいは、場合によっては農協さんの駐車場をお借りしたり、少し離れてはしまいますが、エンゼルランドセンターの駐車場を利用して活用いただくということも、今までも対応はさせていただいているところでございます。

グラウンドにつきましては極力、いわゆるグラウンドのフィールド内ですかね、運動場の部分には、なるべく車を置かないということを基本として考えたいとは思っております。ぜひ駐車する場合には、現在もご協力いただいておりますが、なるべく西側の教育委員会側のところに駐車をしていただくということは、過去にもございますので、そのような対応で今後も考えてまいりたいとは思っております。

○議長（小西和実君） 関悦子議員。

○13番（関悦子君） それでは、2問目、歴史民俗資料館の運営についてを質問いたしま

す。

歴史民俗資料館は、昭和47年に小布施小学校と都住小学校の完全統合の際、都住小学校の南校舎を残し、後に歴史民俗資料館として現地保存されたもので、昭和初期の小学校の姿をとどめています。当町の歴史を語る上で大変貴重な建物で、関係者によりますと、文化財としての貴重な資料も多くあるとのこと。観音通りから岩松院へと続く道沿いにあり、落ち着いたたたずまいの中に歴史的建造物として設置されています。開館日は毎週土曜、日曜と祝祭日、入場料金100円を頂いています。

しかし、多くの観光客が岩松院へ歩いていくメインルート上にあるにもかかわらず、案内看板は見えにくく、入場料を頂いている施設としては思われず、残念な限りです。また、周囲は背丈ほどの雑草で覆われ、到底、観光及び学びの施設とは思えない状況にあります。

町内では、民間の事業所や個人の家でさえも庭の手入れをし、町を訪れる方々を迎える環境を丁寧に整えているのですから、観光地である町の施設として、日常的な点検・整備が必要ではないかと思えます。

そこで、お聞きをいたします。

町は、現在の歴史民俗資料館の建物の状況と周囲の環境について、どのように把握しているか、お聞きをいたします。また、公共施設として、耐震・防災について必要な対応がされているのか、その点についてもお聞きをいたします。

次に、現在、学芸員が資料の調査や整理などに取り組んでいるとお聞きしますが、今後の運営をどのようにしていくのか。展示だけの施設とするのか、また、学習・研究などに取り組む施設を目指すのか、お聞きをいたします。

3つ目、本施設は昭和初期の小学校の姿をとどめ、歴史的建造物として大変貴重であると評価されています。町の宝である町宝に指定するなど、後世に残すようにすることは重要かと思われませんが、その点についての考えをお聞きいたします。

○議長（小西和実君） 藤沢生涯学習課長。

〔生涯学習課長 藤沢憲一君登壇〕

○生涯学習課長（藤沢憲一君） それでは、関 悦子議員の歴史民俗資料館の今後の運営方針はどの内容で、3点のご質問をいただいておりますので、ご答弁をさせていただきます。

まず、1点目でございますけれども、歴史民俗資料館は、昭和13年落成の旧都住小学校南校舎を活用した施設です。昭和47年に小布施小学校と都住小学校が統合して、現在の栗ガ丘小学校が発足したことにより、現地保存された南校舎には歴史民俗資料館と図書館が併設さ

れ、昭和54年に図書館が役場庁舎隣、西側3階へ移転したことにより、歴史民俗資料館として利用されるようになりました。その後、平成15年に建物の縮小と補修が行われ、今に至っております。

現在は、土日・祝日の年間約110日間開館してございます。館内には、町内から出土した考古資料や町民の皆様から寄贈された生産用具、生活民具など、小布施の歴史と生活を知るための貴重な資料を展示しております。加えて、小布施文化に大きな功績を残した詩人・林柳波と夫人きむ子に関する資料も展示され、町の歴史を振り返ることができる貴重な資料館であります。

また、建物の周辺には認定こども園栗ガ丘幼稚園があり、緑豊かな自然に囲まれた環境に位置しております。園庭につきましては、年間を通して樹木の剪定・除草等の環境整備を予算の範囲内で行っております。

建築から86年が経過し、劣化も進んでおり、必要な修繕を行いながら施設の維持管理を行っておりますが、耐震等の対応はできておりません。当施設は、町公共施設個別施設計画において、現状維持で存続を図り、今後の方向性を検討すると位置づけておりますので、改修が必要な場合にかかる費用なども勘案しながら、今後の方向性について議論を重ねてまいります。

2つ目のご質問でございますが、現在、学芸員資格をお持ちの方を会計年度任用職員として採用し、月に2日、館内の整理や資料調査などに取り組んでいただいております。整理には時間を要しますが、今後、調査した資料を基にテーマごとの展示を行い、小・中学生や歴史に興味のある町民の皆さんが学習したり、交流できる施設を目指してまいりたいと考えます。

3つ目のご質問でございますが、議員ご指摘のとおり、歴史民俗資料館は昭和初期の姿をとどめ、大変貴重な建物であり、可能な限り維持・保存したいと考えております。

繰り返しになりますが、現在、当施設は、町公共施設個別施設計画において、現状維持で存続を図り、今後の方向性を検討すると位置づけております。耐震補強や改修が必要な場合にかかる経費なども勘案しながら、今後の方向性について検討を進め、町文化財保護審議会や専門家の皆様のご意見もお聞きしながら、町FM推進会議においても議論を重ねてまいりたいと考えます。

今後も、町民の皆様のお声を真摯に受け止め、引き続き文化・芸術振興に努めてまいります。

○議長（小西和実君） 関 悦子議員。

○13番（関 悦子君） ただいま答弁をいただきまして、しっかりと維持管理しながら保存していくんだという強い答弁をいただきまして、とてもうれしく、安心をしたところではありますけれども、なかなかあのような昭和初期の建物が残っているというところは、県下でも多分少ないんだろうなというふうに思いますし、県下で幾つかあるのを見ますと、立派な建物で、いろんなことに活用しているところですけども、小布施のあの当時の時代の姿が見られて、町民の方たちもあそこを通るたびにその当時を思い出し、ほっとする場所だなというふうに思います。

私もあの場所はとても大好きで、桜があり、木々があり、それから、あれは以前は学校、どこかの園芸高校のところだったんだと思うんですけども、石碑があったりして、すごく思い出深いところだなというふうに思うんですね。

ところが、残念なことに、おぶせミュージアムはとてもきれいに手入れされていて、本当に花咲くぶらり美術館だなと思って、うれしくルンルンなんて歩いていても、歴史博物館に来るとがっかりして、町の施設なんだからもっと管理してくださいという感じを、いつもいつも通るたびに思うんですね。

だから、おぶせミュージアムの管理の人たちを、こちらのほうに1日でも向けていただいで管理していただければ、あそこは引き立って、すばらしい場所、小布施の本当にいいスポットになるなというふうに私は感じております。その点について、管理について、もう一度回答をいただきたいというふうに思います。

○議長（小西和実君） 藤沢生涯学習課長。

○生涯学習課長（藤沢憲一君） 関 悦子議員の再質問、施設の管理についてということでご質問いただきました。

ご指摘いただいたとおり、庭の除草等につきましては、なかなか適期に除草ができないというようなこともありまして、大変ご迷惑をかけております。今後、適宜現場を確認する中で、極力、環境整備については早めに除草等を心がけ、来ていただく方に気持ちよく館に来ていただくようなことを、今後体制を整えていきたいと思っております。

また、看板につきましても、前からご指摘をいただいておりますので、早急に改善できるように努めてまいりますので、よろしく願いいたします。

○議長（小西和実君） 関 悦子議員。

○13番（関 悦子君） よろしく願いいたします。

それでは、最後の質問、ふるさと創造館の運営についてを質問いたします。

ふるさと創造館は、農業改善事業の一環として、農産物の付加価値をつけるために建設され、ジュース絞り、リンゴ菓子、陶芸、料理などで、町民サービスの向上に活用されてまいりました。しかし、現在、施設は老朽化が進み、閑散としている様子で、あまりにも利用されているようには見えないような状況です。

この施設の周囲には、小布施の観光施設として多くの人が訪れる岩松院があり、また近年は、若者たちが多く出入りする喫茶どころなどで、大変にぎわいを感じられる場所となっていますが、すぐ近くにありながら、ふるさと創造館は閑散とした状況が続いています。

そこで、伺います。

最初に、ふるさと創造館の利用状況の推移についてお聞きいたします。

次に、ふるさと創造館の運営は、指定管理者である小布施町振興公社が担っていますが、町は現在の施設利用状況などについて、どのように評価をしているのかお聞きをいたします。

次に、今後の施設の必要性や存続について、積極的な検討が必要な時期と思われませんが、そのお考えをお聞きいたします。

○議長（小西和実君） 宮崎産業振興課長。

〔産業振興課長 宮崎貴司君登壇〕

○産業振興課長（宮崎貴司君） それでは、関 悦子議員のふるさと創造館の利用状況と今後の運営方針についてのご質問にお答えをいたします。

ふるさと創造館は、地域の食文化や伝統工芸の伝承、そして地場産業の振興並びに住民福祉の向上に寄与することを目的として、昭和62年に開設をしました町の施設になります。母屋はトタンぶきの屋根に、壁は土壁風、納屋のほうは日本瓦の屋根に、壁はしっくい造りという落ち着いた造りで、これは昭和初期の小布施の民家をイメージしたものでございます。

1つ目のふるさと創造館の利用状況、あと、2つ目の現在の利用状況の評価について、併せてお答えをいたします。

ふるさと創造館には、調理室、いろりの部屋、作陶、陶芸の部屋、畳の部屋、あと、わら細工、木工の部屋、そして農産加工室といった6つの部屋と、あと焼き物の窯などがございまして、開設当初から、ご家族であったり気の合った仲間同士、あるいは自治会、団体など、多くの町民の皆様にご利用をいただいております。しかしながら、近年は、施設の老朽化も相まって、限定的な利用にとどまっているというのが実情であります。

近年、令和元年度から令和5年度までの利用数でございますけれども、ジュース絞りなど

で使います加工室、こちらが、令和元年が8回、令和2年が7回、令和3年が6回、令和4年が9回、令和5年が2回、焼き物などで使います作陶室ですが、令和元年が64回、令和2年が63回、令和3年が20回、令和4年が5回、令和5年が10回、あと、アップルパイなどをお作りになります調理室でございますが、令和元年が34回、令和2年が38回、令和3年が23回、令和4年が38回、令和5年が32回と、このような状況になっておりまして、このほかにも、公民館の専門講座の陶芸体験ですとか、あるいは、子供たちを対象にしましたわんぱく教室のキノコ狩りなどの事業に活用されておりますけれども、議員ご指摘のとおり、有効かつ積極的な活用という意味では、活用が図れていないというのが実情であるという認識でありますし、そういう評価でございます。

3つ目の施設の必要性や存続について、積極的な検討が必要な時期ではとのご質問についてですが、前の質問にもありましたけれども、町の公共施設等の有効かつ効率的な活用を検討していますFM推進会議の中で、ふるさと創造館についても、その必要性や存続につきまして、しっかりと検討していきたいというふうに考えています。

活用の可能性としてですけれども、現在、町が連携を模索しています大学のサテライトキャンパスとしての利用というのを検討してきた経過もあったわけなんですけど、最終的な結論にはまだ至っていないというのが実情で、しっかりと結論づいていないという状況になっていきます。

また、議員のご質問にもありましたけれども、周辺でにぎわいを見せます岩松院ですとか、あるいは民間のカフェ、フルーツタルトのお店、あるいはおぶせ交流館などといった周辺の施設との連携ですとか一体的な施設利用、こういったようなものも、非常に大きな可能性があるんじゃないかなというふうに考えてはおります。

その中でありますけれども、現在利用されている方々もおいででいらっしゃいますので、現在の利用者の方々の活動を担保しながら、どのような活用が考えられるか。農商工連携による産業振興とか、さらなるにぎわいの創出につなげられるかなど、関係の方々と幅広く検討していきたいというふうに考えています。

現在の指定管理制度による委託期間が、令和7年度までとなっておりますので、この時期を一つの目安といたしまして、検討を進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（小西和実君） 関 悦子議員。

○13番（関 悦子君） ただいまお聞きしまして、私もジュース絞りを何度かやった記憶があります。でも、今は違う場所でお借りしてやっているんですけども、お料理にしても北斎ホールの調理場がある、町の施設で幾つも同じような場所がある。ある程度、そういうところを使って、効率よく使うというときなんだろうなというふうに思います。

年間の費用対効果じゃありませんけれども、費用対効果で表せない価値もたくさんありますけれども、1年だと200万円なら200万円のお金も、10年もたてば2,000万円にもなるという考えを持つと、やっぱりある程度の時期で、しっかり結論を出すということも大事だろうなというふうに思います。

やっぱりいろんな施設、空いている施設、小布施の町ってもっともっとたくさんあって、みんなもっと一緒にやれば、使えば、もっともっと活用できて、みんながより交流できる場所になるなというふうに思います。

そういう点での町の施設そのもの、FMの人たちが考えているとは思いますが、農業振興に当たり、役割をある程度果たしたような施設というものは、ある程度の処分というのも大事だろうというふうに思うんですけども、その点の考えについて、いかがでしょうか。

○議長（小西和実君） 宮崎産業振興課長。

○産業振興課長（宮崎貴司君） 今ご質問にありましたとおり、施設の統廃合というものもございまして、有効活用という意味では、FM推進会議の中でしっかりと議論して、ほかの施設も含めてですけども、今後の方向性というものは見いだしてまいりたいというふうに考えております。

加えて、あの施設についても、費用はもちろんかかっているものもありますけれども、施設としての形、景観上のすばらしさとか、そういったものもありますので、あの施設は施設としまして、有効的な活用が考えられないかというものも併せて検討してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（小西和実君） 以上で、関 悦子議員の質問を終結いたします。

◇ 寺 島 弘 樹 君

○議長（小西和実君） 続いて、8番、寺島弘樹議員。

〔8番 寺島弘樹君登壇〕

○8番（寺島弘樹君） それでは、寺島でございますが、よろしく願いをいたします。

まず、私のほうからは、子供たちの教育内容の充実というか選択肢並びに予算財源に関して、質問をさせていただきたいと考えております。

未来を生きる子供たちのために、未来の視点に立って学び、特に個別最適な、こういった言葉が今、県を通じていろいろありますが、個別最適な創造的な学びが必要と考えております。

冒頭、これはよく教育関連の諸団体からもいただく報告の中で、日本の公教育の大きな課題として、生徒・学生1人当たりの教育への公的支出、これはよく言う、経済協力開発機構というOECDの加盟国の中でも、日本がまず最下位であると。実際の家庭における教育に関わる支出、これはOECD平均より高いという実態が報告されているわけです。

繰り返し言いますが、子供は未来の宝、次なる世代である子供たち、そういった子供たちの教育への予算、投資が、高齢化社会への負担、こういったものがますます増える一方でもありますし、社会保障関連経費、これの支出の増加を伴うことも論をまたないわけです。しかしながら、こういった子供たちにかかる教育費が、その負担として耐えられないといった状況には未来もないし、何をかいわんやということかと思えます。

皆さんご承知かと思いますが、県内をざっと見ていきますと、こういった言葉が適当かどうか分かりませんが、教育充実地域という形で通告を申し上げましたが、教育充実地域、これはやっぱり若いファミリーが、教育移住の一環なのかどうか、ちょっとその辺は私も詳しくは、分かりかねますけれども、そういった教育が充実している地域であろうところは、やっぱり有力な選択肢になっていくのかなと。

県内では、個性を生かした教育あるいは英語学習、STEAM教育だとか、そういうようなものに特化したいわゆる私学教育、建学の精神に基づいた、そういったことを打ち出している学校も今出てきております。

いわゆるSTEMからSTEAMというような形で、アートを加えた、創造性というような形に特化した、そういった教育の充実、そういった特徴を備えた義務教育であったり、教育関連施設が増えてきているわけです。特に東信で、そういったことが目立っているかと私は認識をしております。そういったところに、UターンであったりIターンであったりJターン、そんな形の中で、移住世帯が増えてきているのかなと認識をしている次第です。

一方、オンライン教育も、教育の選択肢としてあるわけですね。昨今、角川が経営をする

N高校ですかね、ここは、設立後4年で1万5,000人の生徒数へと成長してきている、そんなようなこともお聞きをしている次第です。

新たに長野県でも教育長として、従来、高校からの教育長の就任が多かったんですが、今回は義務教育から、新たに武田教育長が赴任をされたということは重々ご承知かと思いますが、その武田教育長が所信において、こんなことを言っておられます。

教室で黒板に向かう以外にも学びがあるのではないか。不登校の子の居場所をつくることも大事だが、学校側の仕組みそのものに変えるべき点がないか問いかけていきたいと、こんな趣旨のことを所信で述べられております。

そこで、今回、小布施町教育長に、教育の選択肢及び予算、財源の観点からお聞きをしたいと思います。

まず最初に、これは私の危惧ですけれども、現場を知っている教育長に、また整理をしていただきたいと思うんですが、未来に向けた教育実践への挑戦をしよう、こんなことをやっていきたいと、平たく言うとそういうことなんです、それと現実の学校経営との間で、やっぱり教職員のもがきの実態もあるのかなと。日々、教育環境の充実に努めておられる教職員が、現場の中で非常に多忙である中で、自分たちのしようとする教育内容、教育プロジェクトであったり、そういったものがなかなか実践できていないという、そういった意識のものがあるのかなと考えております。

数字上でも、地方教育費調査、ここでは自治体支出の6割を超えるものが、まず人件費、義務費が占めていると。教育内容の魅力化・充実化に向けていく予算というものが非常に少ないという実態も、私なりに認識をしております。このことから、学校独自の裁量、これは非常に少なく、年間経費をまず小布施町として、まとめて予算措置をしていくというようなことから、やはり硬直的な予算内容とならざるを得ないのかなという認識も持っております。

限られた裁量的経費の中ではありますけれども、学校の教職員から、こういった教育活動への意欲ある提案であったり、現行のこういう予算システム、横並びであったり、そういうようなところから外れて、ぜひ意欲的な、あるいはチャレンジングな提案、実践、そういったものが、近隣ではやっていないとか、なかなかふだんの現場の中で、まだ早いとか、ほかややっていないとかというような形の中で、くじかれているケースもままあるんじゃないでしょうか。

こんなことから、これは提案を含めた質問という形になりますが、こういったことを打破する一つの案としてですが、ふるさと納税の制度を活用したりとか、いわゆるガバメントク

クラウドファンディング、クラウドファンディングですよね。そういったものを利用しながら、子供たちの学びのために使う柔軟な使い方について、ぜひ伺っていききたいと思います。

長くなりますけれども、私が考える、例えばということで通告を申し上げておりますが、外部人材の活用であったり、長野県ではご承知のとおり、県立大学も今、そういったイノベータータイプの学生たちが学んでいる学校を持っているわけですね。

その中で、例えば起業家であったり、小説家であったり、そういった方々とのリアルな対話などを通じながら、自分のウェルビーイング、小布施町も、しあわせ会議だとかいう形の中でやっていらっしゃるけれども、まず、子供たちが自分のウェルビーイングといったものが何かというようなことを考えるプロジェクト、そういったものをつくってみたり、あるいは長野県、この小布施町も、中島千波先生、あるいは春山先生もいらっしゃいますが、そういった方々の協力を得ながら、ちょっとまた長くなっていけないんですが、私、文化博物館の協議会の議事録を拝見した中で、笹本館長さん、その方も、ぜひそういった方々を巻き込んで、インボルブをしながら、子供たちに対して、何かそういう創造的なみたいな形でおっしゃっていましたね。

その中で、中島千波先生とか、そういった方々と学ぶ創造性について、いろいろ絵画制作を通じて創造を探求していくものであったりとか、あるいは子供たちというのは、やはり今のSDGs、こういったものに関心を持つ子供たちも多いかと思います。特に中学生ですかね。そういったSDGsに詳しい教育の専門家であったり、冒頭申し上げました県立大学の学部生ですね。県立大学では、グローバルな視野でイノベーションを創出できるというような人材育成を行っています。そういった学部生を通じて、ぜひ一緒にコラボして、何か探求的なものができないだろうかとか、そんなことを提案させていただきます。

それから、次に、2番目としてですが、この5月に長野県の教育委員会で、特色ある学校づくりの市町村における教育委員会との共有という観点から、「やる気みなぎる校長ミーティング」と名を打って、各校での実践例を踏まえながら、小布施町での小・中学校における探求的な学びや自由学習の課題、今後の教育委員会の支援への取組について、関連して伺いたいと思います。

あと最後、3つ目ですけれども、こういった個別最適な学びのため、あるいは探求、そういった活発化には、やはり予算の裏づけとございますか、財源が必要かということは当然かと思えます。

なお、小布施中学校の教育目標には、始める、続ける、広げる、それから、エージェンシ

一の育成とあります。エージェンシーの育成ということで、自ら考え、行動し、責任を持って変えていこうとする、そういった生徒の育成を目指しているのかと思いますが、こういった、中学校はともかく、小学生も含めてですけれども、こういった生徒に伴走する教育委員会にも、時代の変化に対応していくような、やっぱりエージェンシー、こういったものもやはり求められるのではないのでしょうか。ちょっと口幅ったい言い方ですが、申し上げておきたいと思います。

教育内容の充実の加速、これは、教育行政の在り方であったり教員の育て方の変革、そういったものを含む大きな事業と考えております。

学校の管理運営は教育委員会の所管であります。子供たちや学校の挑戦に対して柔軟に使える財源、こういった予算、資金の確保、これは、町当局が当然把握というか、握るところですけれども、教育内容、教育政策に関しては、教育政策会議ももちろん、こちらのほうでは開かれていると思いますが、教育内容、教育政策に関して、未来志向での認識、こういったものをぜひ共有していただくためにも、ぜひ現場の校長等々を含めた町、それから教育委員会、まさに三位一体となって、こういう協議を調整していく場、その辺の整理も必要なのかなと考えているところです。ご所見をお願いいたします。

○議長（小西和実君） 山崎教育長。

〔教育長 山崎 茂君登壇〕

○教育長（山崎 茂君） それでは、学校現場におけるふるさと納税を活用したクラウドファンディングで、子供たちの学びに柔軟に活用することについてのご質問です。

寺島議員のご提言のように、これからの未来を生きる、また社会を創っていく子供たちへの教育投資は重要であると考えます。さらに、小布施町として、特色ある教育環境、個別最適な学びや協働的な学びを実践していくことを通して、学校が楽しいとすることができる子供たち、学校が自分の課題を徹底的に追求できる場であると感じる子供たち、そういうことを実感できる学校をつくっていきたいという思いで、教育委員会も取り組んでいきます。

令和5年度より、小学校6学年の国語において教科担任制の試行や、ICT支援員を町独自で配置しICTを活用した授業づくりや、町外の病院の医師にオンラインで参加してもらい、関係者会議、支援会議の実施など、ICTの利活用を先進的に進めてきています。

令和6年度は、一般会計予算で、教育費歳出において増額をし、幼稚園、保育園、小学校に専属のALTを配置し、外国語教育の充実に向けた取組や部活動の平日・休日地域クラブ化を先行実施した取組を始めています。

また、教科書だけでない学び、教室以外の場所での学びや外部人材等の活用として、想像力を育むことにつながる鑑賞教育の充実を目指し、少しずつではありますが、具体的に取り組み始めています。

例えば、この夏休み、小布施中学校創作部の生徒と、中島千波先生や三人展の画家の方たちと、絵画鑑賞や描画のワークショップを行いました。春山文典先生と富山県高岡市の鋳物工芸関係者を講師に迎え、創作部生徒との鋳物づくりのワークショップも行いました。

11月には、九州産業大学、緒方泉特任教授を迎え、子供たちを含めた町民の皆様との博物館浴の実証実験を行い、博物館浴講演会を計画しています。これは、博物館を見学することを通して、人々が癒やされていく、町民が癒やされていく、心も体も健康になり、小さな喜びを享受することを通して、自分のウェルビーイングにつながることを実感してほしいという試みです。

小布施町にある博物館、図書館、文化財、この地域の強みを活用して、地域の活性化の拠点となる。教育においても、子供たちの教育環境の拠点となるようなカリキュラムを、今後試行・模索したいと考えています。

議員ご提案のふるさと納税の制度を活用したクラウドファンディングについては、今後、教育的プロジェクトを実現していくための財源確保の選択肢の一つとして考えていきたいと思えます。

2つ目の県の取組、「光れ、学校！輝け、子ども！「やる気みなぎる校長ミーティング」」の開催を踏まえて、小布施町教育委員会の取組や支援についてのご質問です。

去る5月27日月曜日に長野県庁において、知事、県教育長、県教育次長、各地域からの代表の校長8名が参加の下、開催されたことは承知しています。当日は、8名の校長から、各校特色ある取組の事例発表があったとお聞きしています。

さて、県教委の方向性として、地域の強みを生かしたその地域ならではの教育の実践、今までの手法にとらわれない学校運営に挑戦すること等、小布施町教育委員会としても、同じ方向性で取り組んでいきたいと考えています。

先ほど述べましたように、博物館、図書館、文化財等を活用したカリキュラムづくりや外部人材活用に向けた新たな支援をはじめ、小布施町の強みを生かした教育の実践、子供たちにとって新たな可能性を広げることにつながるのであれば、今までの慣習などにとらわれない学校運営や具体的な活動を積極的に支援し、学校や地域の方々と共に広報・啓発・連携しながら取り組みます。

3つ目の町と教育委員会、学校との定期的な協議、連絡調整をというご質問についてです。教育委員会では月に1回、校長、園長、教育委員会職員で情報共有を行う校長・園長・教委連絡会を開催しており、日程調整や学校・園での課題共有、解決に向けた打合せや協議も行っています。

また、こちらにも月に1回の開催になりますが、定例教育委員会を開催し、教育委員会における議案の審議や行事への参加などを協議し、年に1回は、学校長から直接、教育委員に学校経営について説明をし、情報共有を行っています。

なお、小布施学園コミュニティスクール小委員会、役員会でも、学校・園での出来事などについて共有が行われています。

町との連携につきましては、年に2回、総合教育会議を開催し、教育委員と町長、総務課長が懇談を行い、情報共有、事業要望、予算要望を行っています。今後も、これらの会議を活用して、教育内容、教育政策に関し、未来志向での認識を大切にした協議をしていきたいと思っています。

以上です。

○議長（小西和実君） 寺島弘樹議員。

○8番（寺島弘樹君） それでは、私のほうから、再質問をお願いいたしたいと思います。

ただいま、丁寧な答弁をいただいたんですけども、最初のクラウドファンディングの関係で、私のほうで今、ちょっと提案をさせていただきたいと思います。

今、教育長のほうから、クラウドファンディングについては財源の選択肢として、教育的プロジェクトを進めていくために、選択肢の一つとして考えていきたいというようなご答弁をいただいたので、ぜひ、このファンドを小布施町の条例に基づく、特定目的基金ですかね、特目として扱いをしていただきながら、ふるさと納税に関わるものをこれから10年、20年、30年とやっていく場合に、やっぱりふるさと納税自体の制度というものがどういう形で変わっていくのか、ちょっと私も分かりかねますし、やはり不安も覚えます。なので、こういったファンディングを、ぜひ条例に基づく基金化というような形の中でお願いできないのかというのを提案したいと思います。

これから、金利ある世界ということもないんですが、やはりこういった基金化というような形の中で、持続可能な教育内容、教育プロジェクトを進めていく一つの担保となっていくのかなとも考えますので、その辺についての方向感といいますか、これは事務的なスキルも伴うことなので、教育長以外、どなたでも構いませんが、お答えいただければと思います。

○議長（小西和実君） 山崎教育長。

○教育長（山崎 茂君） 今、条例に基づく基金化ができないかというご提案だというふうに思います。

ふるさと納税を活用したクラウドファンディングについては、ちょうどこれから研修会、講習会がありますので、教育委員会の職員にまず参加をしてもらい、研修をしたいと思っています。また、その報告を受けて、教育委員会でも見識を深めていきます。そしてまた、町部局にも、その研修の報告はしていきたいというふうに考えています。

現在お答えできる点では、デメリット・メリット等があると思いますので、見識を深めながら、当然、今までやっていなかったとか、そういう慣習にとらわれる気持ちはありません。そのプロジェクトをもし遂行していくということで、子供たちにとって大切なものであるということであれば、積極的にやはり財源確保の選択肢の一つとして考えていきたいと思っています。

以上です。

○議長（小西和実君） 以上で、寺島弘樹議員の質問を終結いたします。

◇ 小 林 一 広 君

○議長（小西和実君） 続いて、11番、小林一広議員。

〔11番 小林一広君登壇〕

○11番（小林一広君） それでは、通告に基づき質問させていただきます。

まず、第1問目、国道403号についてなんですけれども、6月会議において、関 悦子議員が403号の進捗状況をお聞きしております。また、先ほど山崎議員のほうからも、403号の通行の安全についてということで質問されておりました。

その中で、芋川課長のほうから、実際の整備に係る経緯のほうも説明されておりました。しかし、桜井町政になってから、やはり目に見える活動、結果が見えていないのも現状であります。

そこで、改めて、403号整備がなぜ必要なのか、町長のお考えをお聞きしたいと思います。よろしく願いいたします。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

〔町長 桜井昌季君登壇〕

○町長（桜井昌季君） それでは、小林一広議員のご質問にお答えをいたします。

国道403号の整備の必要性についてでありますけれども、市庭通りの整備と併せまして、歩行者の安全・安心の確保に加え、町の風景・景観を守り、にぎわいのあるまちづくりの創出に向けたインフラ整備事業であると認識をしております。

現在の国道403号につきましては、車道が6メートル、歩道がやはりかなり狭いところもありまして、50センチほどの部分もあります。とても歩行者のための道とは、かけ離れた状態であります。

私自身も、町長になる前、国道403号に面した店舗を運営する一業者として、市庭通りを創設する会議に参加しておりました。この会議で、国道403号の整備方針に係る共通認識としましては幾つかありますけれども、車道幅は広げないこと、歩道は狭いところを広げ、一律の幅にすることにこだわらないこと、歩行者が休めるたまり、広い歩道幅をつくること、車道と歩道との境界の安全性を確保しながらも、できるだけ段差を小さくし、歩道もフラットにすること、電線や排水などインフラを地中化し電柱をなくすことなどでありまして、この整備方針は、町の中心部を住民、また町にいらっしゃる方々の交流の場として、そして、かつて六斎市と呼ばれたマーケットが生まれまして、多くの人・物が行き来し栄えた、そのにぎわいを現代に取り戻すことを期待して挙げているものと考えております。

国道403号が整備されたその先でございますが、国道403号と市庭通りに人が集い、そして対話・交流・つながりが生まれ、年齢・国籍を問わず、町内外の様々な方が歩道の上で楽しみ、にぎわい、新しい文化や機運が生まれる場所や空間であってほしい、また、そういう場所であるべきと考えております。

国道403号は、町の中心部を南北に縦断する基幹道路であり、特に景観に配慮すべき場所でもございますので、車のための道ではなく歩行者のための道、狭いところを広くし、国道沿いでありながら人が集うための道、また、町の風景・景観を守る点からも、今の風景があまり変わらない国道であることを基本として、整備が進むことを期待するものであります。

以上、理念的な答弁でございますが、いずれにしましても、国道403号道路整備につきましては、多大な費用、時間がかかる事業でもありますが、早期の事業完了に向け、引き続き道路管理者である県に要望していくとともに、町としても一緒になって取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（小西和実君） 小林一広議員。

○11番（小林一広君） これは市村町政のときに、まだ小西副町長がいたときなんですけれども、町政懇談会で説明に回りました。そのときの説明は、要するに三桁国道は県が管理して、お金は国が出してくれる道路だということで、道幅も広くなり、歩道も2メートル広くなって、車の通行、また人の歩行が安全に、基本、小布施町がお金を出さなくても理想の道ができますよという説明の中で、最初、スタートしました。

しかし、この403号というのは、小布施町の東西を分けるど真ん中を走っている道なんです。そこにそういう道が必要なのかという、そういった議論の中で、やはり違うだろうという、第1修景事業をやられた方たちとか、その辺に関係する人たち、やはり小布施の未来を考えたときに、やはり小布施らしい道が必要だという強い信念の下でスタートしている事業です。その辺を町長もしっかり理解していないと、県、地域振興局、建設事務所、全ての交渉において、やはり力強い説得はできないんじゃないかというふうに考えております。

そういった面で、改めて、小布施町にとって必要な403号の整備の町長としての意気込みという形でも、もう一度お話しいただければと思います。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） 先ほど答弁でも申しましたけれども、この話は、当初、道も広がって、歩道も広くなるというところからスタートしているということで、その辺はちょっと私も、その当時は全く認識しておりませんでしたけれども、やはり車道を広げることで車の速度が上がって、車のための道になるという例は、本当に私も多々見ております。

その中で、本当に小布施町というのは、車のための道じゃないんだよと、歩く人のための道なんだよというのを、ずっと会議の中で、そういった認識になっておりました。ですので、本来国道というのは、最低でも7メートルというのが基本でございますが、それを6メートルのまま広げないということ、県のほうにも国のほうにもお認めをいただきまして、そして、この市庭通りの会議というのがずっと続いておりました。

ですので、車道に関しては全く、幅については手をかけずに、歩道の部分を広げていく。しかも、一律にセットバックをして、歩道をきちんと整備して、商店の面も合わせてというよりも、広いところはもういい、狭いところだけ広げていって、やはり商店の正面が合っていないけれども、それが小布施町の風景としてすばらしいんだと。

できるところは、もっともっとたまりというか、歩道幅を広くして、ただ歩くというよりも、そこで休んだり、話をしたりということで、いろんなことができる道、だから、歩くというよりも、そこでいわゆる人が会話をして、交流して、またいろんな商売ができてという

道にしようということで、この計画が出来上がっていくと、私どもは十分認識をしております。

進捗状況につきましては、6月、また本日のいろんなご質問の中でも答弁をしたとおりでございまして、今、民地になっている部分を買って取って広げることで電線の地中化ができるという、その土地の、いわゆる県が買い取るという作業を続けております。

ただ、やっぱり一律、全てそれが完了しないと、電線の地中化もできませんし、とはいえ、なかなか、それが完了するまでは時間かかりますので、取りあえず今一部、かなり進んでいるところ、これにつきましては、電線の地中化はちょっと先になりますけれども、歩道を広げることで風景を少しできるんじゃないかということも含めまして、建設事務所のほうと進めておりますので、ご理解をお願いいたします。

○議長（小西和実君） 小林一広議員。

○11番（小林一広君） どうも町長の認識の中では、車も通る道、人も歩く道ということで、車の通行に対しても道という解釈しているみたいですがけれども、やはりこの議論の真ん中には、ここは道路じゃないんだと、ここは人が歩く道なんだという、道路と道の概念の違いというものが、実はその奥に議論されております。

やはり、車がただ通行する道は、ここには必要ないと、人が集う道ということの議論がそこにはあって、今こうやって議論が進んでいるということです。だから、細かい説明というのは、今、私、求めていなかったんですけども、やはりその辺の認識をもう一度改めていただきたいかなと思うので、よろしくをお願いします。

○議長（小西和実君） 確認なんですけれども、今のは質問でよろしいんですか。どういった質問かよく分からないんですけども、改めると。すみません、お願いいたします。

○11番（小林一広君） だから、403号が単純な道じゃないということですね。だから、道路と道というのの使い分けをしているということの考えを、ちょっと頭の中で描いていただけるかどうか。

○議長（小西和実君） 描いていただけるかどうかということですね。

桜井町長。

○町長（桜井昌季君） これは国道でございまして、やはり車も当然通ります、人も通りますので、車のための道と人のための道ということで、完全に私、意識としては使い分けております。ですので、車のための道ということと、車は本当に通過するための道ですし、先ほど申し上げましたとおり、人が集うための、歩くだけじゃなくて交流するための道ということ

で、同じ道という道は使いますけれども、私の中では一応切り分けているつもりではおりません。

○議長（小西和実君） 小林一広議員。

○11番（小林一広君） 次の質問です。昨年、栗の燻蒸施設が振興公社の下で開設されました。非常に喜ばしいことでもあります。しかし、1箱2,500円という燻蒸利用料、やはり農家にとっては非常に厳しいものがあります。

そういった中で、公社のほうが令和6年、いよいよ黒字化になるというお話も聞いております。そういったことを含めて、これは企業努力として、燻蒸費用2,500円を何とか、小布施の特産品をしっかりと維持するために、少しでも安くしていただけないか、農家のためにしていただけないか、町長のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

〔町長 桜井昌季君登壇〕

○町長（桜井昌季君） それでは、答弁いたします。

ご質問にありましたとおり、JAながのが栗の燻蒸事業から撤退することを受けまして、昨年、一般財団法人小布施町振興公社が新たな実施主体となり、施設の初期費用を町から補助する形で、議会において補正予算をお認めいただきました。場所は北部共選所の倉庫を賃借することで、栗燻蒸事業が継続されることとなりました。この事業継続に至るまで、ご理解とご協力をいただきました関係の皆様、改めて御礼を申し上げる次第でございます。

初期投資の費用、これは町が負担することといたしましたけれども、振興公社が整備した燻蒸庫及び投薬機、配管、電気設備工事などの費用は625万円ほどかかっており、このうち600万円を町から振興公社に対して、補助金として支出をしております。

一方で、毎年の運営費用は利用者である農家の皆さんにご負担いただきたいという考えの下、薬剤費、人件費、賃料、消耗機材費、維持修繕費等で年間400万円ほどの費用がかかると見込みまして、過去の燻蒸料から見て、20キロコンテナ相当で1箱2,500円の利用料とすることを利用者の皆さんにご説明の上、決定し、事業が開始されました。

実際には、昨年は凍霜害の影響もあり、収穫量が少なくなりましたが、約26トンの栗を燻蒸し、約335万円の利用料収入があったようです。一方で、運営費用は約324万円かかっており、初期費用と合わせると、振興公社において約14万円の赤字となっております。

また、昨年度において、燻蒸の薬品は在庫として、現在JAながののさんで保管をいただいておりますが、これをまた買い取ってスタートするというので、今年は薬剤費、これ

が1本、ボンベ、約80万円になります、の購入からの開始となります。

利用料の金額につきましては、今後、安定的な事業運営が見込まれるようになった段階で、振興公社において見直しの検討が行われていくと考えております。

昨年は、不確定要素が多い中、とにかく収穫期に間に合わせなきゃいけないという、追われるように準備を進めておりました。結果的に、収支に大きな開きは出なかったようですが、より安定的・効率的な運営を意識しつつ、もう一、二年事業を実施する中で、適切な利用料の額を見極めていくものと思われまます。

また、利用料に対する町からの補助については、初期費用は町が負担いたしましたけれども、運営費用は利用者である農家の皆さんに負担していただくとの当初の考えには変わりはありませんので、現段階では利用料への補助は予定しておりません。

今年は凍霜の影響も少なく、栗だけでなく多くの農産物で豊作が期待をされます。例年になく台風が多発しており、心配は尽きませんが、豊かな秋の実りが迎えられるよう、心から祈念を申し上げます。

○議長（小西和実君） 小林一広議員。

○11番（小林一広君） いずれにしましても、農家から、少し安くしていただけないかという要望があるので、その辺、十分ご配慮していただければと思います。よろしく願います。

それでは、次の質問に入ります。

マイナンバーカード2025年問題ということでご質問させていただきます。

マイナンバーカードの2025年の問題があります。最大の問題は、マイナンバーカードの電子証明書には5年の有効期限があり、更新のピークが2025年から始まり、役場の窓口が混雑するのではないかというふうに想定されております。

総務省では、マイナンバーカードの関連事務の一部を郵便局でも取り扱えるよう、郵便局業務取扱法の一部改正を行い、普及を含め、更新作業、再発行、暗証番号の初期化等の手続がスムーズに行えるように対応しております。

しかし、行政が更新事務等を行うことができる郵便局を指定しないと、郵便局はその業務を取り扱うことができないということでもあります。加えて、国からの補助金対応もあるのですが、その指定に伴い、議会の議決も必要というふうに聞いております。

迅速に取扱い郵便局の指定をしないと、機器や設備等の費用補助を国から受けられない事態が想定されます。町の対応、見解をお聞きしたいと思います。

○議長（小西和実君） 宮川住民税務課長。

〔住民税務課長 宮川伸幸君登壇〕

○住民税務課長（宮川伸幸君） それでは、小林議員のマイナンバーカードの2025年問題に対する対応についてお答えいたします。

マイナンバーカードの有効期限は、取得から10年となっております。また、カードに搭載された電子証明書の有効期限は5年となっており、電子証明書の有効期限が切れた場合には、e-TAX等の電子申請やマイナ保険証の利用ができなくなりますので、役場にご来庁いただき、電子証明書の更新を行う必要があります。

マイナンバーカード2025年問題は、議員ご指摘のとおり、マイナンバーカードの更新事務について、作成した年度によっては、窓口が混雑する可能性があることを想定しております。

小布施町のマイナンバーカード交付状況から算出いたしますと、令和6年度の更新は、およそ170件の見込みとなります。これが令和7年度には850件となり、令和8年度は1,300件、令和9年度は、マイナポイント付与のときにカードを作った方の電子証明書の更新時期に当たるため、3,400件とピークになり、令和10年度は1,200件となる見込みです。

単純に1日当たりの更新件数を計算すると、令和6年度が1日0.7件であるものが、ピークが見込まれる令和9年度は14件になります。1件の手続に10分ほどかかりますので、14件でおよそ2から3時間、さらに、更新の際に暗証番号を忘れてしまっている方が半数近くいることが想定されますので、同時に暗証番号の再設定を行う必要があります、少なくとも毎日4時間程度の更新作業が発生することが見込まれます。

また、マイナンバーカードの手続を行う端末は2台ございますが、複数名が一度に手続に来庁した場合、2名以上の手続ができないため、待ち時間が長くなってしまうことが懸念されます。これにより、ほかの用事でご来庁いただいている方の対応が遅れてしまうことも想定されます。

これらに対応するためには、予約制によるカードの時間外交付といった対応、例えば事前予約制やマイナンバー手続専用の夜間・休日窓口の開設などをする必要があると考えております。

議員から、郵便局での手続についてお話がございました。郵便局でカード交付、電子証明書の更新、暗証番号の再設定の手続を行う場合は、議会の議決を得た上で、専用機器の整備、操作研修など、町で行う必要があります。機器整備の費用については、国の補助金の対象となり、来年度以降も対象となります。

郵便局でのマイナンバー手続は、対応できる窓口が増え、混雑が回避できるメリットがありますが、手続の都度、郵便局と役場で、本人確認などのリモートによる手続が必要となります。手続完了までの待ち時間は増える可能性がございますが、ただ、役場の事務負担については、本人確認があるため、対応件数は変わりませんが、時間の短縮は期待できると考えております。

郵便局の手続につきましては、小布施郵便局長からお話をお伺いしております。明日ではあります、県の説明会も予定されております。郵便局の手続を含め、円滑に窓口業務を行えるよう、体制づくりについて検討してまいります。

○議長（小西和実君） 11番、小林一広議員。

○11番（小林一広君） 今ご説明いただきましたけれども、行政として、郵便局の取扱いの認可は必要であると思っているか、思っていないか、その辺だけ簡単にお答えください。

○議長（小西和実君） 宮川住民税務課長。

○住民税務課長（宮川伸幸君） 近隣の市町村等にも確認しているところでございますが、よその市町村も、今回の説明会を聞いた上で、市町村にとってメリット・デメリットを考えた上で、やっていくということでございます。

今現在、町の考えといたしましても、説明会を聞いた上で、ただ、先ほど申し上げたように、10分という更新の時間が、国等の指導は2分になるという説明もございます。そういうものも勘案しながら、今後考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（小西和実君） 以上で、小林一広議員の質問を終結いたします。

ここで、昼食のため、暫時休憩します。

再開は午後1時の予定です。再開は放送をもってお知らせいたします。

休憩 午後 0時00分

再開 午後 1時00分

○議長（小西和実君） 再開します。

休憩前に引き続き会議を開きます。

順次質問を許可いたします。

◇ 竹 内 淳 子 君

○議長（小西和実君） 続いて、6番、竹内淳子議員。

〔6番 竹内淳子君登壇〕

○6番（竹内淳子君） 通告に従い、小布施環境グランドデザインに基づいた対応の取組についてお伺いいたします。

この夏も猛暑であり、異常気象への対応が必要であることを多くの人が実感していると思います。小布施町は、環境対策と災害対策を組み合わせた計画である小布施町環境グランドデザインを2022年に策定し、今年の5月に、町民向けの小布施町環境グランドデザインガイドブックが全戸に配布されました。1人から始められる取組をまとめられています。

環境防災先進都市に小布施町がなるために、個人を含めた全町で取り組んでいかなければならないことは十分に理解できます。そして、それには、さらなる多くの町民の行動を促進できる、実効性のあるこれからの取組が必要になってきます。

この計画の2年間の成果と、これからの具体的な計画をお聞きします。

まずは、ゼロ・ウェイスト、ごみをなくす、ごみの資源化です。

燃えるごみで出されている生ごみを農作物に使える堆肥にするための取組が多くの市町村で行われています。この取組は、今少なくなっている化石燃料である石油を使って生ごみを燃やし、CO₂を出すということをやめるという温暖化対策にもなります。

大町市では今年度の6月に、堆肥センターで製造されている堆肥を有機JAS認証に登録しています。生ごみを有機認証を取れる堆肥にするという取組は、すばらしいことだと思います。地元農家らの有機農産物の生産を支える狙いであると報道されていますが、現在、化学肥料が高騰している中、農家にとっても大変有益なことだと思います。また、地域の資源の循環として、農作物のブランド化も図れるような取組です。

プラスチック製品や割れた陶器などのリサイクルを進めている自治体もあります。松本市では、容器包装プラスチックは資源化されていますが、令和5年4月から、それ以外の可燃ごみに分類されている製品プラスチックのうち、素材の100%がプラスチックのものは、プラスチック資源または大型プラスチック資源として、有効活用することができるようになりました。

また、ごみの減量と資源の有効活用を目的とし、不用となった陶磁器製食器を無料回収し、割れたものは資源として再生陶器にリサイクルするとともに、状態のよいものは希望者へ無料配布する事業を行っています。

ゼロカーボンの取組として、再生可能エネルギーを利用するという観点から、まきストーブやペレットストーブ購入への補助金を出している自治体は、長野県では近隣の須坂市、高山村をはじめ、38市町村が実施しています。

家屋の省エネルギー対策として、断熱もゼロカーボンへの取組として重要です。ガイドブックでも紹介されていましたが、長野県信州健康ゼロエネルギー住宅助成金があります。熱中症、ヒートショックなどへの対策として、健康にも有効な新築住宅や住宅のリフォームが対象になる助成金です。

市町村でも、補助制度をしているところは多数あります。南箕輪村では省エネルギー化として、窓・壁等の断熱化工事など、リフォーム補助をしています。当町でも、資源ごみの回収のためのサタデーリサイクル、生ごみの堆肥化の実証実験、太陽光発電システムへの補助など取り組んでいます。しかし、小布施町が環境防災先進都市になるためには、個人が対策できる様々な入口を用意する必要もあると思います。

また、ゼロ・ウェイスト、生ごみの堆肥化などの実質的に関わっていたのは、地域おこし協力隊の方でした。しかし、2年間で退任されました。今、剪定枝や栗のイガの堆肥化を担当しているのも、地域おこし協力隊1名です。環境施策を迅速に進めるためには、実働する担当者1人では難しいと思います。職員を配置する必要があると感じます。

以上のことから、質問をいたします。

1点目として、2022年からツルヤ小布施店の駐車場で、資源ごみの回収のためにサタデーリサイクルが行われています。自治会での回収に出しにくい方には好評だと聞いていますが、今年度はまだ行われていません。今後、実施日を増やして、リサイクルのためのゴミの分別の周知の場にするなどのお考えはありますか。

また、不用陶器を回収し、使う方にもらっていただくという場にはしていますが、割れた陶器を再生陶器にするシステムの導入は考えておられますでしょうか。

2点目、昨年12月議会で私が質問いたしましたプラスチック製品のリサイクル推進の質問では、試験的に日曜資源回収に合わせて回収を行う方向で検討していくとの答弁でした。実施されるのは、いつ頃になるのでしょうか。

3点目、生ごみ処理器キエーロの作製ワークショップが今年度も行われましたが、コンポ

スト普及施策の一環で行われています。木製リング箱で作るので、一般家庭で生ごみを処理するには小さいなど、体験の導入にはいいのですが、継続して使い続けるには難しいところがあります。

昨年12月の質問での答弁では、大きなキエーロを町で製作し、購入のあっせんを検討しているとのことでした。今年度は実施されますでしょうか。また、小布施町に堆肥化施設を造り、家庭ごみを資源化するというお考えはありますでしょうか。

4点目、小布施町には自家菜園や庭のあるご家庭も多いこともあり、既製品のコンポストへの補助金交付も、有効な家庭での生ごみ処理の導入になります。補助金交付は考えられておられるでしょうか。

5点目、当町でも、まきストーブやペレットストーブの活用を呼びかけていますが、町独自の補助事業はありません。温室効果ガス削減のためにも、県の補助金と併用できる補助金交付をするお考えはありますでしょうか。

6点目、省エネエコ住宅についての取組も同様で、新築住宅や住宅のリフォームが対象になる助成金交付をする考えはおありでしょうか。

7点目、環境ランドデザイン計画を迅速に実施していくために職員を配置する考えはありますでしょうか。

以上、お願いいたします。

○議長（小西和実君） 宮川住民税務課長。

〔住民税務課長 宮川伸幸君登壇〕

○住民税務課長（宮川伸幸君） それでは、竹内議員の小布施町環境ランドデザインに基づいた多様な取組はの中で、ただいま7点ご質問いただきました。1番から4番まで、私のほうから説明させていただきます。

まず、1点目のサタデーリサイクルにつきましては、令和4年度に実証実験として、多くの町民の皆さんが利用するツルヤ小布施店様の駐車場をお借りし、資源物の回収機会を増やし、より一層のリサイクルの推進を目的として開始いたしました。

当初は、8月から11月にかけて、年4回の回収を行いました。が、駐車場での開催のため、暑さによる職員等の健康管理の対応がクリアできず、翌令和5年度には、6月、9月、10月の3回行っております。今年度につきましては、9月7日と10月5日の2回を予定しているところです。

回収品につきましては、令和4年度は瓶、缶、金属、古紙類のみでしたが、令和5年度に

は資源物の回収に合わせ、リユースのできる陶器や工具、スポーツ、アウトドア用品などを回収いたしました。今年度は9月7日に、初めての試みとして、有料ではありますが、家電リサイクル法対象品、テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機の回収を行い、10月5日には、昨年と同じくリユース品の回収を行う予定です。

町が目標とするゼロ・ウェイストを達成するには、リサイクル品の回収だけでなくリユース品の回収を行い、そのままの状態で次の利用者に引き渡し、使っていただく仕組みをつくることが不可欠であります。

サタデーリサイクルでは、自治会の回収や日曜資源回収で行うことができないリユース品の回収を積極的に実施し、これまでごみとして捨てられていたものを利活用する場として取り組んでまいります。

議員ご質問の実施日を増やす件につきましては、日曜資源回収もあり、職員等の負担軽減の観点からも、当面、年2回の開催としてまいります。

また、サタデーリサイクルを分別の周知の場とすることへのご提案でございますが、今年度は、自治会に職員がお伺いし、分別講習会を行うことを積極的に実施しております。これまで8自治会で行いましたが、このような自治会での講習会を、町民の皆さんへの分別の周知の場として実施してまいります。

割れた陶器を再生陶器にするシステム導入の検討につきましては、今のところ、実施する予定はございません。

2点目のプラスチック製品のリサイクルにつきましては、昨年12月議会で議員よりご質問いただき、回数は未定ですが、試験的に、日曜資源回収に合わせてプラスチック製品の回収を行う方向で検討しておりますとの答弁をいたしました。

その後、プラスチック製品のリサイクルを取り扱っている事業所に連絡し、実施したい旨を伝えたところなんですが、事業所より実施に向けての詳細な連絡が、今のところ来ていないのが実情でございます。再度事業所のほうに連絡して、年度内に実施できるよう事務を進めてまいります。

3点目のキエーロを町で作製し、購入のあっせんをすること、また、堆肥化施設を造り、家庭ごみを資源化することについてお答えいたします。

キエーロのあっせんにつきましても、昨年12月議会の際、再質問にてお答えしております。議員からは、ワークショップで作製したキエーロでは容量が少なく、なかなか分解しづらいため、一般家庭で使用できる大規模なキエーロを購入する際の補助制度の検討をとのご意見

でした。

それに対し、町でキエーロを作製し、それをあっせんすること、また、その際には、大きなものから小さいものまで取りそろえてやっていければとご答弁申し上げましたが、その後、作製に向けて検討したところ、作製していただく方、キエーロの完成度、在庫の保管場所等、多くの課題があることが判明して、今のところ、作製に至っていないところでございます。

なお、本年度も、キエーロコンポストのワークショップを2回実施し、約30人にご参加いただき、16基のキエーロを作製いたしました。今後は、ワークショップで作製するキエーロを使用者の生活状況に応じた大きさで作れることにすることも検討してまいります。

また、堆肥化施設を造り、家庭ごみを資源化することにつきましては、本年6月会議で、福島議員より同様のご質問をいただいたところですが、その際に回答させていただきましてとおおり、これまでの堆肥化に係る実証実験で見えてきた課題を踏まえ、生ごみの全量堆肥化に取り組んでいる高山村との連携なども視野に入れながら、次年度以降の取組方針を検討してまいりたいと考えております。

町独自の堆肥化施設を造ることについては、大規模な投資や継続的な維持管理コストがかかることを踏まえますと、現実的な選択肢ではないと考えております。

いずれにいたしましても、現在、高山村との意見交換の場をお願いしており、堆肥化に係る町としての取組方針を、できるだけ早くお示しできるよう取り組んでまいります。

4点目の既製品コンポストへの補助金につきましても、令和3年9月会議で同様のご質問をいただいております。

現状、町としては、電動生ごみ処理機に対して、上限3万円の補助を実施しております。また、コンポストについては、既製品のコンポストへの補助ではなく、ワークショップを通じて、廃棄物の削減に対する意識啓発と併せたコンポストの普及・利用促進に取り組むことを方針としております。

今後、これまでの取組状況などを踏まえ、補助に関する方針について、その見直しの必要性を含めて検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

〔企画財政課長 大宮 透君登壇〕

○企画財政課長（大宮 透君） それでは、竹内淳子議員からのご質問のうち、5点目から7点目までの3つの質問につきまして、私のほうから回答させていただきます。

まず、まきストーブやペレットストーブの設置や住宅の省エネ化に係る補助についてのご質問に、併せてお答えをいたします。

議員ご指摘のとおり、一般家庭における温室効果ガスの削減を着実に進めていくためには、現在町として取り組んでいる太陽光発電や蓄電池システムの設置による電力由来の温室効果ガス削減に加え、各家庭での熱需要に使われている灯油や石油などの化石燃料の削減に向けた取組や、そもそもそういったものを使わないようにするために、住宅の断熱性能の向上等による省エネ化の推進が重要であるというふうに考えております。

まきストーブやペレットストーブの設置を町として促進をしていくことは、このうち、熱需要に使われている化石燃料の削減や地域資源の活用につながる取組であり、現在町としても、熱需要に対する木質バイオマスの利活用を進めている中で、前向きに検討すべき取組の一つであるというふうに考えております。

昨年、令和5年4月に町が認定を受けました環境省の地域脱炭素交付金重点対策加速化事業のうち、太陽光発電や蓄電池システムの補助に係る補助制度、いわゆる一般のご家庭に対する補助制度の活用を予定している予算枠につきましては、計画の一部を変更することによって、その一部をまきストーブやペレットストーブの補助に転用することは、制度上は可能というふうになっております。予算の執行状況や温室効果ガス削減への貢献度などを総合的に勘案しながら、補助制度の新たな新設・創設を前向きに検討していきたいというふうに考えております。

一方で、省エネエコ住宅に係る町独自の補助については、町単独の財源で実施をする場合、こういった建物のリノベーションというものについては、非常に予算規模が大きくなることが想定されることであったり、省エネ化に係る事業については、現在町として認定を受けている国の交付金に関しては、いわゆる家屋自体の新築等に関しては対象になり得る可能性はあるんですけれども、なかなか活用できないというような、いわゆる転用が難しいというような状況であることから、現時点で制度化をすぐに行うことは難しいというふうに考えております。現時点においては、県の信州省エネエコ住宅の制度をご活用いただくように周知を図ってまいりたいというふうに考えております。

最後に、環境ランドデザインを迅速に推進していくための職員配置の考えはというご質問についてお答えをいたします。

町では令和4年度より、環境防災連携推進室を新たに設置し、環境政策全般の企画調整及び実施を推進する人材として、環境政策推進官を配置しております。また、国の交付金事業

が具体化・加速化していくことを見据えまして、今年度より、環境グランドデザイン推進室として名称を変更するとともに、専属の職員1名を新たに室に配置したところになります。

加えて、木質資源の地域内循環や廃棄物の削減等に係る取組を主に担当する職員として、昨年度、任期付職員を新たに募集して配置する予定でしたが、募集をした中で適任者を任用できないまま、現在に至っているような状況になっております。

議員ご指摘のとおり、令和9年（2030年）度までの計画期間の中で、様々な取組を同時進行で推進していく必要があり、また、現職の環境政策推進官については、今の任期の中で申し上げますと、今年度末で任期が満了するという状況のため、環境分野に対する一定程度のスキルや知識のある職員の新規配置等の体制の強化を考えていく必要が不可欠であるというふうに認識をしております。できるだけ早期に専任の職員を配置し、組織的な推進力を高めていきたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

私のほうからは以上です。

○議長（小西和実君） 竹内淳子議員。

○6番（竹内淳子君） では、何点か質問させていただきます。

サタデーサイクルのことですが、令和4年度には実証実験として、日曜日の資源回収とは別に4回行っていたということですが、令和5年度からは、サタデーサイクルがあった月には日曜日の資源回収はないということで、資源回収の回数というのは増えてはいないわけですね。

それで、サタデーサイクルをすると、職員の負担ということですが、先ほどの熱中症とか、そういうことが負担になるということでしょうか。なぜそのことを聞くかといいますと、サタデーサイクルはリサイクルだけではなく、リユースというところも、日曜日の資源回収とは別に行っているということがありますので、そちらの回数を増やすと、リユースには有効ではないかというところで質問しております。

あと、ごみの分別の周知のことなんですが、私も自治会での分別講習会に参加いたしましたが、紙の分別など、具体的な紙が出されるということではなく、分別用の冊子を読んでもくださいというような説明でした。各自治会での周知のやり方もあるとは思いますが、実際に持ってられたときに説明をするというほうが効果がありますが、それについての今後の対応については、どうお考えになるのかお聞きしたいと思います。

あと、割れた陶器ですね、それは今は考えておられないということですが、ごみを資源化して、ごみをゼロにするという目標が上がっているわけですから、埋立ては環境汚染にもつ

なおりますし、ぜひこれについては、今は考えておられなくても、今後検討する余地はあるのかどうかということをお聞きします。

あと、ワークショップでキエーロを作ることというところなんです、ワークショップに参加できるのは比較的、そういうものを作ろうという若い世代であるとか、そういうことができる方、あと、週末にお休みが取れる方というところに限られます。ご高齢の方や週末勤務の方は参加しにくいというところがあります。そういう方に広く使っていただくということには、やはり既製のキエーロをお使いいただくほうがよいと思います。

町で作製するには、おっしゃったように、作る方がいっしょにない、置く場所がないということであれば、キエーロというのは土がなくても生ごみが資源化できるということですから、土があるところについては、先ほど電動生ごみ処理機も補助しているということでしたが、これは電気がかかります。また、コンポストについて、普通の土の上に置くコンポストですね、それについては、大分以前、補助がありましたが、これについては町民のほうからも希望があります。

ですので、ぜひ生ごみの資源化を目指すのであれば、これについて、もう一度補助するという方向がいいと思いますが、それについてはいかがでしょうか。

あと、ゼロカーボンのほうですが、太陽光パネルや乾電池を購入するということは、電気代の前払いという意味合いもあると思います。その選択よりも、化石燃料の削減や地域資源の活用ということで、ペレットストーブですね、里山保全ということもありますので、選ばれる方もいらっしゃると思います。現在の太陽光発電や蓄電池システムの設置の予算を見てということですが、今現在、どのぐらいの執行状況かお伺いします。

あと、省エネエコ住宅についてです。日本の家屋の断熱効果が先進諸外国と比べて著しく劣っているということは周知のことですが、最も熱が出入りする窓、それに熱伝導効果率が高いアルミサッシが主流なのは、日本ぐらいだというふうに言われております。内窓をつけるとか熱伝導率が低い樹脂サッシに替えるだけでも性能は大幅に改善する、そんなこともあります。

全面建て替えなど高額な補助事業に対してしか、国の交付金が使えないということがありますが、先ほど申し上げた南箕輪村は断熱性向上リフォーム補助として、補助率2分の1、上限15万円という補助をしています。これは国・県などの補助事業との併用可能ですね。

ですので、ご答弁では補助の規模が相当程度大きくなるということでしたが、やり方だと思えます。小規模なリフォームで省エネを図ることへの、そう考える町民への後押しは必要

な施策ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

あと、先ほど、職員の関係ですね。企画調整及び実施を推進する推進官はもとより、実際、取組の実務を行う職員は非常に必要だと思います。昨年、任期付職員を募集したというご答弁でしたけれども、職員についても任期付ですと、経験値の蓄積や引継ぎがしにくいと思います。ぜひ、重点施策であるということも含めて、正規職員の雇用を積極的に行う必要があると思いますが、いかがでしょうか。

以上です。

○議長（小西和実君） 宮川住民税務課長。

○住民税務課長（宮川伸幸君） では、私のほうから4点、ご質問いただいた件についてお答えいたします。

まず、サタデーサイクル、実証実験で令和4年から始めておるわけですが、回数自体が減っていると、今年で2回ということで、職員の負担ということを申し上げました。実際、担当職員2名でやっておるところでございます。先ほどの日曜資源回収、土曜日やりますと、毎月土日の仕事というのが入ってくるのが一つございます。

あと、附属して、各自治会へのそういう資源物の分別の研修会、これも同じ職員が行っております。もちろんやるときには、時間外、土曜日だったり日曜日だったり、各町の多くの方が集まる場所に呼んでいただきますので、どうしても時間内にやるということは不可能でございますので、例えば朝呼ばれたり、夕方呼ばれたり、そういうものもあります。非常に担当する職員の負担が大きいというのが一つありますので、回数を増やす予定はないというお話でございます。

熱中症の問題につきましても、ツルヤさんですので、駐車場ですと陰がございませぬ。テント等も作っておるんですが、やはり事業所の方が来たり、職員がやったり、あと来られる方も、暑い中やられるということもございませぬので、暑いときは避けてやりたいというのが一つございます。

続いて、分別の講習会の関係で、町のほうでお伺いしてやっている内容でございますが、いわゆる本当に基本的なものから始まっております。瓶等を見ていただいて、瓶の色の見方であるとか、表に基づいてご説明する程度でございますが、これから回数を重ねるによって、そういう内容、バリエーション等も増やした中で、広くそういうリサイクル、リユースというものも含めた中で周知をして、全町的にそういう皆さんの意識の向上というものを図っていければと考えております。

続いて、陶器の割れたものを今後予定しているのかというお話でございます。こちらにつきましては、今のところ予定していないというお話を申し上げましたが、先ほど来申し上げた、今回、実証実験でやっているところでございます。今後、議員のほうからそういうお話でございますので、前向きに検討して、できるのであれば、実施してまいりたいと考えております。

最後、キエーロの関係ですね。キエーロのワークショップをやらせていただいておりますが、どうしても来られる方が限られるというところがございます。

ただ、今回、生ごみのお話がありましたが、キエーロでありますとかコンポスト、非常に有効であるというのは十分分かっております。そういう中で、生ごみの処理の仕方とか、キエーロという存在もそうなんです、そういうものをできるだけ広く周知していただく中で、いろいろそういうものを使っていこうかなという方が増えていただければ一番いいのかなという中で、その中のキエーロのワークショップでございます。

これから、そういう参加できる人数を増やして、できるだけ参加していただけるようにするとともに、あと、いろいろ買う方法というのも、今ネットとかを見ると、売っているものもあります。先ほど補助というお話もありましたが、できればそういうところで意識を向上していただいた上で、それを買っていただいて、長く使っていただくと、そういうものも大事かと思っておりますので、そういう方向でこれからご説明等して、キエーロ等の推進をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

○企画財政課長（大宮 透君） 私のほうからは、最後にいただいた3点のご質問に対してお答えをさせていただきたいと思っております。

まず、1点目の太陽光発電、また蓄電池の設置に係る補助事業の執行状況についてというようなご質問ですが、これは昨年8月から開始をしまして、先日議会のほうでもご説明をさせていただきましたけれども、今年度に関しては、現時点において、20程度の補助申請を受け付けて、執行を進めていると。

昨年度5件という、年度当中から始めたというところもありましたけれども、そういった状況と比較すると、非常に伸びているようなところはございます。問合せも非常に増えている状況はありますので、一定程度、段階的に住民の皆さんへの周知も進み、こういったものを希望していただくご家庭が増えているのではないかとこのように思っております。

そういう意味においては、今後もしっかりと予算枠を確保した中で、太陽光発電また蓄電池の補助というのは継続して、少なくとも交付金事業があるうちは、しっかりとやっていきたいというふうに考えております。

続きまして、断熱の関係で、南箕輪村のやり方というか、補助制度のご紹介をいただきましたけれども、そういった町、村、市町村独自の取組を行っている自治体があるということは私たちも承知していますし、当然、ゼロカーボンというものを目指していく上では、いわゆる住宅の省エネ化というのは非常に重要な政策の一つであるというのは、議員と認識は同じだというふうに思います。

ただ一方で、これをもし町独自で実施をする場合には、全て一般財源で実施をするものになりますので、それは優先順位をつけて、どこから取り組んでいくのか。次の質問にも絡みますけれども、補助制度をつくるということは、それだけ事務負担というのは非常に大きくなってきますので、職員体制とのバランスということもあります。

ですので、そういったことを冷静に考えながら、どこから始めていくのか。始めた中で、執行率を踏まえて、どういうふうに展開していくのかということも順次検討していきたいというふうに考えております。

最後に、職員の関係で、正規職員をとというようなお話ですが、それに関しても、理想的にはそのような形が最も望ましいというふうには思っております。今年度、やはり長く続けていく重点事業であるということを考えても、いわゆる任期のある専門的な職員だけではなくて、プロパーの正規職員が配置されて、そういった職員も一緒に学びながら、こういう事務というものをやっていくということは、非常に重要だというふうに考えておりますので、今年、室を改編して1名増員した職員に関しては、正規職員、いわゆる町の任期のない職員を配置しております。

ただ一方で、やはり事務の内容によっては、かなり専門性を求められる、もしくは相当程度、その分野をやりたいというような意思がないと、なかなか実施できないような業務分野というものもありますので、全てが全て正規職員で賄えるような分野ではないというふうに認識をしておりますので、そこはケース・バイ・ケースで、やはり専門性が高い、そういったことが求められるようなものに関しては、違う制度を使って任用を図っていくということも併せて必要だというふうに思っておりますので、そのあたりは、ぜひご理解をいただければと思います。よろしく申し上げます。

○議長（小西和実君） 竹内淳子議員。

○6番（竹内淳子君） 再度質問させていただきます。

すみません、先ほどのキエーロの件ですが、これ、キエーロもそうですし、コンポストもそうですが、ワークショップで作るということが意識の向上につながるだけではなくて、意識の向上につながるだけではなくて、ワークショップで作らなくても、こういうことの仕組みなのだという講習会、それこそ今、職員が2名で足りなくて大変なんだというお話ですが、職員の方が分別のときに説明に行かれるときに、キエーロとかコンポストで生ごみを自宅で処理することのお話をするということも、意識の向上にはなるんだと思うんですね。

なので、わざわざキエーロを作るワークショップをせずとも、買うという補助をすることで、高齢の方も、なかなかそういうふうに分で自分で作るというところまで意識はいかない方も、広くの方が、生ごみを化石燃料を使って燃やすということではなく、自分のところで処理するということが実証できるというふうに思いますが、いかがでしょうか。

また、先ほどの太陽光パネルの件ですが、結構希望する方が多いというところで、やはり町民の皆さんもそちらのほうに、先ほど、電気を先を買うだけではなく、非常時ということもお考えになられている方が多いんだと思うんですが、伸びているということは、やはり町のほうの意識の向上になっているんだなということは思いますが、先ほどペレットストーブについては、補助金の転用も可能ということでした。

それで、予算の執行状況を見てということですが、執行状況ということではなく、やはり木質バイオマスを使うという部分で、積極的にそちらのほうも使っていくというようにお考えはありますでしょうか。2点お伺いします。

○議長（小西和実君） 宮川住民税務課長。

○住民税務課長（宮川伸幸君） 議員おっしゃるキエーロの有効性というものは、先ほど申し上げたとおり、生ごみには本当に絶大であって、令和5年11月号の町報に載せてある家庭ごみの組成調査、この際も、生ごみが家庭ごみの27%を占めておるということも広報しております。そういう中で、これを何とかしなければいけない、その際には、やはりキエーロ、コンポストが非常に有効だというものは、もちろん周知していかなくちゃいけない。

その中で、先ほど申し上げた、ワークショップの中でだけそれを周知しても足りないんじゃないかというお話、ごもっともだと思います。各自治会で行っている分別講習会、そういうところでもそういうお話を申し上げて、キエーロ、コンポストの有効性というものを説明した中で、多くの町民の方にご理解いただいて、生ごみを少しでも減らせるようにしていきたいと思います。

それにつけて、作るだけじゃなく、もちろん作れない方もいらっしゃると思います。買うという手段もございます。先ほど申し上げたインターネット等でも売っておりますので、その際に、できれば補助等を申し上げて、買いやすい環境づくりというものも一つ大事ではないかと考えております。そこら辺、今後、また検討事項として決めさせていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（小西和実君） 大宮企画財政課長。

○企画財政課長（大宮 透君） 今、再度ご質問いただいたペレットストーブ、まきストーブ等の関係については、先ほどの答弁のとおりになってしまうんですが、まずは前向きに検討させていただきたいというような状況になります。

ちなみになんですけれども、先ほど議員からあったとおり、県内の自治体38の市町村で、そういった補助事業をやっているというようなことがありましたが、ほとんどの自治体、昨年12月にも同じような質問をしていただいて、私たちが調べさせていただいた中では、基本的には県が行っている補助制度の割当て分で、市町村でやっているというような状況で、多くの小規模な自治体だと、1期分とか2期分の補助の予算枠、要は県の補助の予算枠しかないというような状況になりますので、いろんな自治体でやっているようにも見えるんですが、小布施町ももしこれをやるとなれば、県から1期、2期分程度の補助というものはあるけれども、それ以上というのは町独自の予算でやらなければならないということになりますので、やはり予算上の状況というものをしっかりと見た上で、また町としては、当然こういったことは、取組の方向性としては、木質バイオマスというのは非常に重要だというふうに思っておりますので、それを踏まえた上で、前向きに検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（小西和実君） 以上で、竹内淳子議員の質問を終結いたします。

◇ 福 島 浩 洋 君

○議長（小西和実君） 続いて、10番、福島浩洋議員。

〔10番 福島浩洋君登壇〕

○10番（福島浩洋君） ご苦労さまです。

通告に従い、1問5項目の質問をいたします。

まず、桜井町政1期目を振り返って、2期目出馬についての考えはについて。

桜井町長におかれましては、令和2年（2020年）12月27日、任期満了に伴う小布施町の町長選挙においてめでたく当選され、新桜井町政が始まりました。公約として、つなぐ・整える・育むの3つを発表されました。

つなぐにおいては、（1）農業と商業の強みをつなげていくことで町全体を6次化、さらに強いまちにすること、（2）行政の横のつながりを強化し、お住まいの方々へのサポートや災害時の活動にも柔軟に迅速に対応できる体制をつくること、（3）近隣の市町村と共に連携し、さらに魅力的な地域づくりを目指すこと、（4）町内外の若者からもらえる活性化の芽を育て、大きな木にすること。

2つ目の整えるにおいては、（1）インフラの整備やヒートショック対策で、安全で安心できる町をつくること、（2）環境に優しく災害に強いエネルギーを持つ町にすること、（3）町内外を問わず、小布施町で過ごすことで心も体も癒やされる現代の湯治場をつくること、（4）小布施町で活動する大学生の研究を橋渡しし、まちづくりに生かすこと。

3つ目の育むにおいては、（1）子供たちが健やかに過ごせるような、ご年配の方が安心して過ごせるような町であること、（2）そのために充実した教育体制をつくること、（3）体づくりに大切な食やスポーツ等を支援すること、（4）生涯を過ごす場として、帰ってきたい場として、幸せを感じるまちづくりに努めること。

そして、これらの約束は、もちろんすぐにできることではありません。役場のスタッフと共に、また町民の皆さんと共に、さらによいまちづくりに努めてまいりますと締めくくられておられます。

そこで、質問いたします。

1、桜井町政4年間の3つの公約と、それぞれの4つの要項の実行性については、どのように感じておられますか。また、町民の皆さんに対しての総括はどのようにされますか。

2、町長就任時から未曾有な大災害、台風19号の災害対策や対応、そして、長引く新型コロナウイルス感染拡大による対策や対応、それに関連したと思われる町職員の事件・事故、そしてマスコミ対応等々、さらに、職員の公共工事入札競争妨害事件や公用車運転免許証失効事件、あまりにも町政を揺るがす問題が次々に起こり、大変悩ましい心労の4年間であったと思いますが、どのように捉えておられるかお聞かせください。

3、さらに、いろいろな事件や案件が発生したためか、町民の皆さんの要望が町長の耳に

届いていない、伝わっていないとの声がしばしば聞こえてきますが、どのようなコミュニケーションをされてこられたのかお聞きします。

4、公約にもあります周辺の市町村との連携について、町長がされてきた努力、取組や内容などをお尋ねいたします。

5、いよいよ令和6年12月22日、小布施町町長選挙が実施されますが、今までの実績を踏まえ、公約にもありましたさらに町をよくするために、2期目の町政を担う意思はどうか、また、その決意についてお伺いいたします。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

〔町長 桜井昌季君登壇〕

○町長（桜井昌季君） それでは、福島議員のご質問にお答えをいたします。

ご質問の順番を少し変えさせていただきます、先に2番目の質問からお答えをさせていただきます。

2番目のご質問の災害やコロナ禍への対策・対応、役場職員の起こした様々な問題をどのように捉えているかについてでございます。

私が町長として初登庁いたしましたのが、令和3年1月22日であります。これは、第2回目の新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の真っ最中でありました。そのため、小布施見にマラソン、くりんこ祭り、町民運動会、六斎市、小布施町の様々な行事、象徴的な行事も軒並み中止となっております、人と人との交流もままならないという状況でありました。

そうした中、まずはコロナ禍における対応としまして、対面による活動がはばかれる中、ICTなどを積極的に活用した事業の遂行に努め、例えば若者会議を小布施バーチャル町民会議に形を変えて開催、コロナ禍においても、町内外の皆さんとの交流やつながりの構築と維持に努めてまいりました。

さらに、災害への対策・対応といたしましては、令和元年東日本台風災害から復興しつつある中、その災害を教訓として、備蓄品の充実・強化や長野工業高等専門学校との包括的連携協定の更新による防災まちづくりのさらなる推進などに取り組んでまいりました。

特に激甚化する自然災害に対しましては、町は環境先進都市への転換を目指し、小布施町環境グランドデザインを策定、環境グランドデザイン推進室を設置し、公共施設や民間施設への再生可能エネルギー電源の導入、木質バイオマスボイラーの導入など、CO₂の削減に向けた取組を進めてまいりました。この取組は、環境に優しく災害に強いエネルギーを持つ

町にすることという公約に係る成果の一つでもあると考えています。

役場職員が起こしました事件・事故といたしましては、役場職員の自死や逮捕、略式起訴などの事案がありました。職員個々のコンプライアンスに対する意識や組織風土そのものにも問題があったものと反省し、理事者としての責任を痛感しております。改めて、町民の皆様に深くおわびを申し上げます。

次に、ご質問の1番目の公約の実効性と総括、また、4番目の地域市町村との連携につきましては、関連いたしますので、一括してお答えをいたします。

私は、つなぐ・整える・育むの3つの柱を町政の指針に挙げ、12の公約をもって町長の任に就きました。折しもコロナ禍の中にごさいましたので、希薄になってしまいました人と人とのつながりを結び直すこと、または新しい結びつきをつくることに重点を置き、各種施策に取り組んでまいりました。

取組の例といたしましては、農商工連携という形では、ちょっと工のほうはなかなか難しい状況ではありますが、小布施町の農産物を小布施町で加工し、小布施町に提供するというのが取組のメインでありまして、小布施丸なすフェアやパティシエ会議などを開催いたしまして、農業と商業の強みをつなげて6次産業化を図り、それぞれのブランド力を高められるように取り組んでまいりました。

また、近隣市町村とは、特に須坂市、高山村、いわゆる須高という地域ですが、ここと情報交換に努めまして、それぞれの強みを生かせるような取組を模索してまいりました。近年では、須坂市に来年オープンする大型商業施設に設置予定の須坂市の魅力発信拠点のブースができる予定ですので、ここに小布施町としてどのような協力ができるか、どういう連携ができるのか、須坂市とも協議・検討しております。

公約にありました現代の湯治場、これにつきましては、当初、その内容が分かりにくいというご指摘をいただきまして、検討を重ねまして、小布施町にとって町内・町外とも、人と人とのつながりが何よりも大切であるとの結論から、つながりを感じられる町と変更して、つながりを重視した取組を進めてまいりました。

取組といたしましては、先ほど申し上げました小布施バーチャル会議、町民会議のほか、個人、そして小布施町の幸せを考えるしあわせ会議を、昨年、今年と2回開催いたしました。参加者それぞれが幸せについて考え、それをどう実践していくかを考える非常に有意義な会議となりました。9月8日、そして9月29日には、幸せについて深掘りをするしあわせ探求講座の開催を予定しております。

公約の全てが順調に進められているとは申しませんが、少しずつでも前に進んでいると考えております。町民の皆様への総括の報告、これにつきましては、どのようにしていくか、また今後検討してまいります。

3つ目のご質問であります町民の皆さんの声が届いていないのではないかについてお答えをいたします。

昨年の秋よりコロナ、まだ終息はしておりませんが、町、自治会の集まり等々も復活してまいりました。自治会の行事ですとか神事等々、これも復活してまいりまして、これにつきまして、時間の許す限りその場に参加しまして、懇談を重ねてまいりました。

さらに、今年度は第七次総合計画の策定の年でもありまして、より多くの町民の方々のご意見をお聞きしながら、計画の策定作業を進めるために、各自治会に呼びかけまして、対話会を開催させていただいております。

また、農業関係者や商業関係者の皆様との対話会も開催をさせていただきまして、様々な立場の方の声を直接お聞きする機会を設けさせていただいております。こうした取組に加え、毎年開催しております町政懇談会は、今年も秋に実施をしております。

町民の皆さんの要望が町長に届いていない、伝わっていないのご指摘は真摯に受け止めて、今後、秋の行事、自治会等の行事などの機会を捉えまして、積極的にコミュニケーションを図り、まずは町民の皆さんの声を傾聴し、ご意見やご要望などを行政にどう反映させるべきかを検討してまいります。

最後に、5つ目の2期目の町政を担う意思はあるかのご質問についてお答えいたします。

まさしく福島議員のご質問にありましたように、小布施町をよくするための決断であります。もう少々お時間、熟慮のお時間をいただければと思っております。よろしく願いいたします。

いずれにいたしましても、これから六斎市、町民運動会、町制70周年等々、記念行事、いろんな行事が続きます。私の現任期は来年の1月21日までとなりますが、この間、町長として真摯に行政に当たってまいりますので、よろしく願いいたします。

○議長（小西和実君） 福島浩洋議員。

○10番（福島浩洋君） ただいま、町長から答弁をお聞きしましたところ、私なりに考えますと、まだ町長は道半ばであると思っております。町民の皆様と共に、3つの公約と、それから12項目を、さらに実現と完成を目指して、そのためには桜井町政の2期目を目指さないといけないような気がするんですが、大変失礼でしつこいようですけれども、再度お答え

をお願いいたします。

○議長（小西和実君） 桜井町長。

○町長（桜井昌季君） ご期待をいただきまして、ありがとうございます。

私自身のこと、それからまた小布施町として、どういった形が一番いいのか、そちらのほうも十分に検討いたしまして、できるだけ早いうちに皆様のほうにお伝えしたいと思っていますので、よろしくをお願いいたします。ありがとうございます。

○10番（福島浩洋君） 以上で質問終わります。

○議長（小西和実君） 以上で、福島浩洋議員の質問を終結いたします。

◎延会の議決

○議長（小西和実君） お諮りいたします。会議規則第25条第2項の規定により、本日の会議はこの程度にとどめ、延会にしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（小西和実君） ご異議ないものと認めます。

よって、本日は、これをもって延会とすることに決定いたしました。

明日は午前10時に再開して、本日の継続、行政事務一般に関する質問を日程といたします。

書面通知は省略いたします。

◎延会の宣告

○議長（小西和実君） 本日は、これにて延会といたします。

ご苦勞さまでした。

延会 午後 1時55分